

伊 監 委 第 58 号

平成 28 年 8 月 31 日

伊佐市長 隈 元 新 殿

伊佐市監査委員 岩 本 松 雄

伊佐市監査委員 緒 方 重 則

平成 27 年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 27 年 度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

伊 佐 市 監 査 委 員

# 目 次

## 伊 佐 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

	頁
第 1 審 査 の 対 象 .....	1
第 2 審 査 の 期 間 .....	1
第 3 審 査 の 方 法 .....	1
第 4 審 査 の 結 果 .....	1
1 決 算 の 総 括 .....	1
(1) 決 算 収 支 の 状 況 .....	2
(2) 予 算 の 執 行 状 況 .....	2
(3) 財 政 状 況 ( 一 般 会 計 ) .....	3
① 実 質 収 支 状 況 .....	3
② 財 政 指 標 の 状 況 .....	4
③ 財 源 別 構 成 の 状 況 .....	5
④ 性 質 別 歳 出 状 況 .....	6
2 一 般 会 計 決 算 状 況 .....	7
(1) 歳 入 に つ い て .....	7
第 1 款 市 税 .....	7
第 2 款 地 方 譲 与 税 .....	10
第 3 款 利 子 割 交 付 金 .....	10
第 4 款 配 当 割 交 付 金 .....	10
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 .....	11
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金 .....	11
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金 .....	11
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金 .....	12
第 9 款 地 方 交 付 税 .....	12
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 .....	13
第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金 .....	13
第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料 .....	14
第 13 款 国 庫 支 出 金 .....	15
第 14 款 県 支 出 金 .....	16
第 15 款 財 産 収 入 .....	17
第 16 款 寄 附 金 .....	17
第 17 款 繰 入 金 .....	18
第 18 款 繰 越 金 .....	18
第 19 款 諸 収 入 .....	18
第 20 款 市 債 .....	19

(2) 歳出について	20
第1款 議会費	20
第2款 総務費	20
第3款 民生費	22
第4款 衛生費	23
第5款 労働費	24
第6款 農林水産業費	24
第7款 商工費	25
第8款 土木費	26
第9款 消防費	27
第10款 教育費	27
第11款 災害復旧費	29
第12款 公債費	30
第13款 予備費	30
3 特別会計決算状況	31
(1) 国民健康保険事業特別会計	31
(ア) 決算の概要	31
(イ) 歳入について	31
(ウ) 歳出について	32
(2) 介護保険事業特別会計	34
(ア) 決算の概要	34
(イ) 歳入について	35
(ウ) 歳出について	36
(3) 介護サービス事業特別会計	38
(ア) 決算の概要	38
(イ) 歳入について	38
(ウ) 歳出について	38
(4) 後期高齢者医療特別会計	39
(ア) 決算の概要	39
(イ) 歳入について	39
(ウ) 歳出について	40
(5) 簡易水道事業特別会計	41
(ア) 決算の概要	41
(イ) 歳入について	41
(ウ) 歳出について	41

(6) 農業集落排水事業特別会計	.....	42
(7) 決算の概要	.....	42
(イ) 歳入について	.....	42
(ウ) 歳出について	.....	43
(7) 財産に関する調書	.....	43
むすび	.....	45
付 表		
1 一般会計款別予算・決算の状況	.....	46

### 伊 佐 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第1 総 括	.....	1
1 審査の対象	.....	1
2 審査の期間	.....	1
3 審査の方法	.....	1
4 審査の結果	.....	1
第2 基金の運用状況	.....	2
1 基金別運用状況	.....	2

# 平成 27 年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 伊佐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 8 月 30 日まで

## 第 3 審査の方法

平成 27 年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

### 1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 27,094,531,571 円、歳出 26,471,015,838 円で歳入歳出差引 623,515,733 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 116,291,000 円を差し引くと実質収支は 507,224,733 円の黒字決算となっている。なお、国民健康保険事業特別会計では、平成 26 年度への繰上充用額 113,241,129 円と、一般会計からの法定外繰入金 352,000,000 円の財源補填がなされている。

なお、一般会計・特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	18,209,098,939	17,680,335,153	528,763,786	116,291,000	412,472,786	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	5,092,725,492	5,091,379,712	1,345,780	0	1,345,780
	介護保 険事業	3,158,754,440	3,077,675,186	81,079,254	0	81,079,254
	介護サー ビス事業	30,746,383	19,381,084	11,365,299	0	11,365,299
	後期高 齢者医 療	422,729,166	422,119,576	609,590	0	609,590
	簡易水 道事 業	7,019,333	6,998,345	20,988	0	20,988
	農業集 落排 水事業	173,457,818	173,126,782	331,036	0	331,036
	小 計	8,885,432,632	8,790,680,685	94,751,947	0	94,751,947
合 計	27,094,531,571	26,471,015,838	623,515,733	116,291,000	507,224,733	

## (1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出		
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額
一般 会計	18,209,098,939	16,966,875,384	1,242,223,555	17,680,335,153	16,411,590,868	1,268,744,285
特別 会計	8,885,432,632	8,123,243,894	762,188,738	8,790,680,685	8,162,806,758	627,873,927
合計	27,094,531,571	25,090,119,278	2,004,412,293	26,471,015,838	24,574,397,626	1,896,618,212

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は2,004,412,293円(8.0%)、歳出は1,896,618,212円(7.7%)それぞれ増加している。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で1,242,223,555円(7.3%)増加、特別会計で762,188,738円(9.4%)増加、歳出では一般会計で1,268,744,285円(7.7%)増加、特別会計で627,873,927円(7.7%)増加している。

## (2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	19,143,191,000	19,387,304,745	18,209,098,939	23,757,785	1,154,448,021	95.1	93.9

特別会計	国民健康 保険事業	5,190,772,000	5,263,173,228	5,092,725,492	20,737,627	149,710,109	98.1	96.8
	介護保険 事業	3,157,076,000	3,170,088,503	3,158,754,440	2,136,600	9,197,463	100.1	99.6
	介護サー ビス事業	21,500,000	30,746,383	30,746,383	0	0	143.0	100.0
	後期高齢 者医療	423,505,000	425,258,970	422,729,166	240,208	2,289,596	99.8	99.4
	簡易水道 事業	7,112,000	7,019,333	7,019,333	0	0	98.7	100.0
	農業集落 排水事業	175,273,000	177,482,432	173,457,818	0	4,024,614	99.0	97.7
	小 計	8,975,238,000	9,073,768,849	8,885,432,632	23,114,435	165,221,782	99.0	97.9
合 計	28,118,429,000	28,461,073,594	27,094,531,571	46,872,220	1,319,669,803	96.4	95.2	

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A	
一般会計	19,143,191,000	17,680,335,153	27,678,000	705,115,000	730,062,847	92.4	
特別会計	国民健康 保険事業	5,190,772,000	5,091,379,712	0	0	99,392,288	98.1
	介護保険 事業	3,157,076,000	3,077,675,186	0	0	79,400,814	97.5
	介護サー ビス事業	21,500,000	19,381,084	0	0	2,118,916	90.1
	後期高齢 者医療	423,505,000	422,119,576	0	0	1,385,424	99.7
	簡易水道 事業	7,112,000	6,998,345	0	0	113,655	98.4
	農業集落 排水事業	175,273,000	173,126,782	0	0	2,146,218	98.8
	小 計	8,975,238,000	8,790,680,685	0	0	184,557,315	97.9
合 計	28,118,429,000	26,471,015,838	27,678,000	708,115,000	914,620,162	94.1	

## (3) 財政状況（一般会計）

## ① 実質収支状況

一般会計における実質収支については次表のとおり、歳入歳出差引額 528,763,786 円から翌年度へ繰り越すべき財源 116,291,000 円を差し引いた額 412,472,786 円の黒字決算となっている。また、単年度収支においても 96,914,270 円の黒字決算となっており、前年度単年度収支額を比べると 114,931,251 円の増加となっている。さらに、当年度基金積立金 167,438,000 円を算入したあとの実質単年度収支額は 264,352,270 円（前年度対比 115,581,251 円、77.7%の増）の黒字決算となっている。このことは、前年度同様、基金の取り崩しを抑制したことや、国庫支出金、分担金及び負担金、配当割交付金などが減収と

なった一方、市税や繰越金、地方消費税交付金、地方交付税や県支出金、市債などが増収となったことなどによるものであり、健全財政の保持に努力されていることが伺える。

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較
歳 入 総 額 ①	18,209,098,939	16,966,875,384	1,242,223,555
歳 出 総 額 ②	17,680,335,153	16,411,590,868	1,268,744,285
歳入歳出差引額 ①-② = ③	528,763,786	555,284,516	△26,520,730
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	116,291,000	239,726,000	△123,435,000
実 質 収 支 ③-④ = ⑤	412,472,786	315,558,516	96,914,270
単 年 度 収 支 ⑥	96,914,270	△18,016,981	114,931,251
当年度基金積立金 ⑦	167,438,000	166,788,000	650,000
積立金取崩し額 ⑧	0	0	0
地方債繰上償還金 ⑨	0	0	0
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧+⑨= ⑩	264,352,270	148,771,019	115,581,251

## ② 財政指標の状況

普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度（3か年平均）は0.36で、前年度と同水準である。

また、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる経常収支比率は、歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は85.1%（類似団体90.1% 平成26年度）で、前年度より3.4ポイント改善している。このことは、歳出（算式上の分子）の人件費や公債費が減少したものの、扶助費や物件費及び一部事務組合負担金等が増加し、総体として前年度に比べ若干増加したことと、また、歳入（算式上の分母）の地方税や地方消費税交付金及び地方交付税が大幅に増加したことによるもので、歳出の増加に比べて歳入における増加が大きかったことが要因と考えられる。ただし今後の見込みとしては、普通交付税が平成32年度までに段階的に縮小していくことにより歳入（算式上の分母）が小さくなること、汚泥再生処理センター建設や公営住宅の建替工事、橋りょう長寿命化修繕工事などの地方債借入により歳出（算式上の分子）が大きくなることから、経常収支比率は悪化していくものと思われる。

地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、起債制限等を行うための新しい指標として実質公債費比率が用いられているが、公債費及び債務負担行為に係る経費並びに一部事務組合の公債費に充当される経費の総額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表すものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであると言われており、当年度は9.7%で前年度より1.2ポイント改善している。これは、借入金返済額が減少したことや標準財政規模が大きくなったことによるものと推測する。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	区 分	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.36	0.36	経常一般財源収入額	10,061,364	9,614,055
標 準 財 政 規 模	9,696,521	9,625,868	経常経費充当一般財源額	8,566,223	8,509,196
基 準 財 政 収 入 額	2,950,793	2,864,228	実 質 公 債 費 比 率	9.7	10.9
基 準 財 政 需 要 額	7,927,107	7,659,427	将 来 負 担 比 率	—	—
経 常 収 支 比 率	85.1	88.5	※平成27年度の将来負担比率は、マイナスとなったため算出されなかった。		

\*基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定に係る錯誤措置前の数値を採用。

### ③ 財源別構成の状況

収入済額を財源別分類で比較すると、自主財源の占める割合は26.0%（前年度26.3%）、依存財源の占める割合は74.0%（前年度73.7%）となっている。

#### 財 源 構 成 表

(単位:千円・%)

財源	科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比	
						27年度	26年度
自 主 財 源	市 税	3,307,824	3,119,577	188,247	6.0	18.2	18.4
	分担金及び負担金	184,690	203,719	△19,029	△9.3	1.0	1.2
	使用料及び手数料	225,359	219,752	5,607	2.6	1.2	1.3
	財 産 収 入	58,858	36,762	22,096	60.1	0.3	0.2
	寄 附 金	58,553	58,500	53	0.1	0.3	0.3
	繰 入 金	74,858	48,227	26,631	55.2	0.4	0.3
	繰 越 金	555,285	507,799	47,486	9.4	3.0	3.0
	諸 収 入	273,315	263,452	9,863	3.7	1.5	1.6
	小 計	4,738,742	4,457,788	280,954	6.3	26.0	26.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	177,200	169,671	7,529	4.4	1.0	1.0
	利子割交付金	3,148	3,537	△389	△11.0	0.0	0.0
	配当割交付金	6,248	10,103	△3,855	△38.2	0.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	6,340	6,922	△528	△8.4	0.0	0.0
	地方消費税交付金	526,522	294,908	231,614	78.5	2.9	1.7
	自動車取得税交付金	17,136	11,388	5,748	50.5	0.1	0.1
	地方特例交付金	8,067	7,127	940	13.2	0.0	0.0
	地 方 交 付 税	6,344,500	6,293,640	50,860	0.8	34.8	37.1
	交通安全対策特別交付金	3,333	3,232	101	3.1	0.0	0.0

国庫支出金	2,255,680	2,416,252	△160,572	△6.6	12.4	14.2
県支出金	1,719,283	1,309,207	410,076	31.3	9.4	7.7
市債	2,402,900	1,983,100	419,800	21.2	13.2	11.7
小計	13,470,357	12,509,087	961,270	7.7	74.0	73.7
合計	18,209,099	16,966,875	1,242,224	7.3	100.0	100.0

※ 構成比の小計・合計欄の数値は、四捨五入の関係で誤差が生じる場合がある。

※ 款別予算・決算の状況は、付表1（46ページ）のとおりである。

#### ④ 性質別歳出状況

歳出決算額の性質別構成では、一般財源の多くを必要とする義務的経費が歳出に占める割合は前年度比3.4ポイント減の42.9%、投資的経費は前年度比3.5ポイント増の20.9%、その他の経費は前年度比0.1ポイント減の36.2%である。

内訳として、前年度に比べ義務的経費では人件費及び公債費が減少した反面、扶助費が148,825,000円（4.1%）の増、投資的経費では普通建設事業費が736,785,000円（26.5%）の増、またその他の経費では物件費、補助費等及び繰出金が増加した反面、維持補修費や積立金が減少したことがあったためと推測する。

（単位：千円・%）

区分	平成27年度		平成26年度		比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	2,292,850	13.0	2,375,821	14.5	△82,971	△3.5
	扶助費	3,761,457	21.3	3,612,632	22.0	148,825	4.1
	公債費	1,518,085	8.6	1,613,355	9.8	△95,270	△5.9
	小計	7,572,392	42.9	7,601,808	46.3	△29,416	△0.4
投資的経費	普通建設事業費	3,512,010	19.9	2,775,225	16.9	736,785	26.5
	災害復旧事業費	185,080	1.0	86,057	0.5	99,023	115.1
	小計	3,697,090	20.9	2,861,282	17.4	835,808	29.2
その他の経費	物件費	1,721,977	9.7	1,577,168	9.6	144,809	9.2
	維持補修費	122,225	0.7	137,340	0.8	△15,115	△11.0
	補助費等	2,040,945	11.5	1,980,544	12.1	60,401	3.0
	積立金	393,893	2.2	401,368	2.4	△7,475	△1.9
	投資・出資 ・貸付金	49,537	0.3	42,917	0.3	6,620	15.4
	繰出金	2,082,276	11.8	1,809,164	11.0	273,112	15.1
	小計	6,410,853	36.2	5,948,501	36.3	462,352	7.8
合計	17,680,335	100.0	16,411,591	100.0	1,268,744	7.7	

※ 構成比の小計・合計欄の数値は、四捨五入の関係で誤差が生じる場合がある。

※ 款別予算・決算の状況は、付表1（47ページ）のとおりである。

## 2 一般会計決算状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						歳入	歳出
27	19,143,191,000	18,209,098,939	17,680,335,153	116,291,000	412,472,786	95.1	92.4
26	18,172,882,000	16,966,875,384	16,411,590,868	239,726,000	315,558,516	93.4	90.3
増減	970,309,000	1,242,223,555	1,268,744,285	△123,435,000	96,914,270	1.7	2.1

当初予算額 17,800,000,000 円で、補正予算において 27,496,000 円を追加し、前年度からの繰越事業費繰越額 1,315,695,000 円を加えた結果、予算現額は 19,143,191,000 円で、前年度に比べ 970,309,000 円 (5.3%) の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 18,209,098,939 円、歳出 17,680,335,153 円で、歳入歳出差引額は 528,763,786 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 116,291,000 円を差し引いた額 412,472,786 円の剰余金を生じている。

### (1) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	19,143,191,000	19,387,304,745	18,209,098,939	23,757,785	1,154,448,021	95.1	93.9
26	18,172,882,000	17,818,976,281	16,966,875,384	15,388,242	836,712,655	93.4	95.2
増減	970,309,000	1,568,328,464	1,242,223,555	8,369,543	317,735,366	1.7	△1.3

予算現額 19,143,191,000 円に対し、調定額 19,387,304,745 円、収入済額は 18,209,098,939 円で、収入率は対予算 95.1%、対調定 93.9% である。

収入済額を前年度に比較すると 1,242,223,555 円 (7.3%) の増となる。不納欠損額は、23,757,785 円で前年度に比較すると 8,369,543 円 (54.4%) の増となり、収入未済額は、調定額から収入済額を差し引いた額 1,178,205,806 円から、不納欠損額 23,757,785 円を差し引いた額 1,154,448,021 円 (うち繰越明許分 318,402,000 円含む) で、前年度に比較すると 317,735,366 円 (38.0%) の増になっている。収入未済額は、調定額に対する収入率が前年度に比べ 1.3% 低下していることから、納税義務者への収納に理解を求めしめしていただく対策が必要と思われる。

なお、款別予算・決算の状況は付表 1 (46 ページ) のとおりであるが、以下款ごとに歳入状況を述べる。

### 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定

27	3,264,434,000	3,598,363,043	3,307,823,682	17,487,675	273,051,686	43,389,682	101.3	91.9
26	3,072,321,000	3,415,489,839	3,119,576,543	15,388,242	280,525,054	47,255,543	101.5	91.3
増減	192,113,000	182,873,204	188,247,139	2,099,433	△7,473,368	△3,865,861	△0.2	0.6

収入済額3,307,823,682円は、歳入総額の18.2%を占め、前年度に比べ188,247,139円(6.0%)の増であり、予算現額3,264,434,000円に対し101.3%、調定額3,598,363,043円に対し、91.9%の収入率となっている。

収入済額の主な内訳は、市民税が1,253,028,811円で前年度に比べ145,997,209円(13.2%)の増となり、直接支払交付金の減少などの影響により農業所得の減による個人市民税の減少があったものの、市内法人の収益増による法人市民税の増加が大きく影響しているものと思われる。固定資産税は、1,484,522,722円で前年度に比べ1,545,138円(0.1%)の増、軽自動車税は84,743,580円で前年度に比べ702,006円(0.8%)の増となっている。また、市町村たばこ税は185,094,869円で前年度に比べ2,264,857円(1.2%)の減、鉱産税は300,360,500円で前年度に比べ42,396,843円(16.4%)の増となっている。

不納欠損額17,487,675円(2,172件)は、個人市民税7,039,675円(699件)、法人市民税200,000円(4件)、固定資産税8,507,500円(1,067件)、軽自動車税1,740,500円(402件)で、前年度に比べ2,099,433円(13.6%)の増となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額273,051,686円は、個人市民税56,977,199円、法人市民税2,278,000円、固定資産税204,909,741円、軽自動車税8,886,746円となっている。

徴収については、口座振替の推進やコンビニ収納、電話催告等の実施、滞納整理指導員の指導のもと滞納整理の強化など鋭意努力され、徴収率は91.9%で前年度に比べて0.6ポイント改善し、収入未済額も前年度より2.7%減少している。今後も引き続き税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、滞納者との納税相談を積極的に行い、納税意識の理解を得ながら、更に徴収率の向上に努力されるよう望む。

(不納欠損額)

(単位：件、円)

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
件数	699	4	1,067	402	2,172
不納欠損額	7,039,675	200,000	8,507,500	1,740,500	17,487,675

税目別徴収実績表

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入割合		(不納欠損額) 収入未済額
					対予算	対調定	
市民税	現年分	1,230,496,000	1,252,161,524	1,239,937,923	100.8	99.0	(0) 12,223,601
	滞納分	9,987,000	67,362,161	13,090,888	131.1	19.4	(7,239,675) 47,031,598
	計	1,240,483,000	1,319,523,685	1,253,028,811	101.0	95.0	(7,239,675) 59,255,199

固定資産税	現年分	1,450,838,000	1,495,129,300	1,465,078,645	101.0	98.0	(0) 30,050,655
	滞納分	15,800,000	202,810,663	19,444,077	123.1	9.6	(8,507,500) 174,859,086
	計	1,466,638,000	1,697,939,963	1,484,522,722	101.2	87.4	(8,507,500) 204,909,741
軽自動車税	現年分	81,700,000	85,613,000	82,745,580	101.3	96.7	(0) 2,867,420
	滞納分	1,540,000	9,757,826	1,998,000	129.7	20.5	(1,740,500) 6,019,326
	計	83,240,000	95,370,826	84,743,580	101.8	88.9	(1,740,500) 8,886,746
市町村たばこ税	現年分	184,000,000	185,094,869	185,094,869	100.6	100.0	0
入湯税	現年分	73,000	73,200	73,200	100.3	100.0	0
鉱産税	現年分	290,000,000	300,360,500	300,360,500	103.6	100.0	0
合計	現年分	3,237,107,000	3,318,432,393	3,273,290,717	101.1	98.6	(0) 45,141,676
	滞納分	27,327,000	279,930,650	34,532,965	126.4	12.3	(17,487,675) 227,910,010
	計	3,264,434,000	3,598,363,043	3,307,823,682	101.3	91.9	(17,487,675) 273,051,686

### 収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
市民税	現年分	1,239,937,923	1,095,135,000	144,802,923	13.2
	滞納分	13,090,888	11,896,602	1,194,286	10.0
	計	1,253,028,811	1,107,031,602	145,997,209	13.2
固定資産税	現年分	1,465,078,645	1,460,540,439	4,538,206	0.3
	滞納分	19,444,077	22,437,145	△2,993,068	△13.3
	計	1,484,522,722	1,482,977,584	1,545,138	0.1
軽自動車税	現年分	82,745,580	82,462,500	283,080	0.3
	滞納分	1,998,000	1,579,074	418,926	26.5
	計	84,743,580	84,041,574	702,006	0.8
市町村たばこ税	現年分	185,094,869	187,359,726	△2,264,857	△1.2
入湯税	現年分	73,200	202,400	△129,200	△63.8

鉦産税	現年分	300,360,500	257,963,657	42,396,843	16.4
合計	現年分	3,273,290,717	3,083,663,722	189,626,995	6.1
	滞納分	34,532,965	35,912,821	△1,379,856	△3.8
	計	3,307,823,682	3,119,576,543	188,247,139	6.0

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	175,753,000	177,200,002	177,200,002	1,447,002	100.8	100.0
26	169,637,000	169,671,002	169,671,002	34,002	100.0	100.0
増減	6,116,000	7,529,000	7,529,000	1,413,000	0.8	0.0

収入済額 177,200,002 円は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 7,529,000 円 (4.4%) の増であり、予算現額 175,753,000 円に対し、100.8%、調定額 177,200,002 円に対し、100.0% の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 53,825,000 円、自動車重量譲与税 123,375,000 円などである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	3,268,000	3,148,000	3,148,000	△120,000	96.3	100.0
26	3,466,000	3,537,000	3,537,000	71,000	102.0	100.0
増減	△198,000	△389,000	△389,000	△191,000	△5.7	0.0

収入済額 3,148,000 円は、前年度に比べ 389,000 円 (11.0%) の減であり、予算現額 3,268,000 円に対し、96.3%、調定額 3,148,000 円に対し、100.0% の収入率となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	5,489,000	6,248,000	6,248,000	759,000	113.8	100.0
26	5,132,000	10,103,000	10,103,000	4,971,000	196.9	100.0
増減	357,000	△3,855,000	△3,855,000	△4,212,000	△83.1	0.0

収入済額 6,248,000 円は、前年度に比べ 3,855,000 円 (38.2%) の減であり、予算現額 5,489,000 円に対し、113.8%、調定額 6,248,000 円に対し、100.0%の収入率となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	442,000	6,340,000	6,340,000	5,898,000	1,434.4	100.0
26	442,000	6,922,000	6,922,000	6,480,000	1,566.1	100.0
増減	0	△582,000	△582,000	△582,000	△131.7	0.0

収入済額 6,340,000 円は、前年度に比べ 582,000 円 (8.4%) の減であり、予算現額 442,000 円に対し、1,434.4%、調定額 6,340,000 円に対し、100.0%の収入率となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	555,855,000	526,522,000	526,522,000	△29,333,000	94.7	100.0
26	289,171,000	294,908,000	294,908,000	5,737,000	102.0	100.0
増減	266,684,000	231,614,000	231,614,000	△35,070,000	△7.3	0.0

収入済額 526,522,000 円は、歳入総額の 2.9%を占め、前年度に比べ 231,614,000 円 (78.5%) の増であり、予算現額 555,855,000 円に対し、94.7%、調定額 526,522,000 円に対し、100.0%の収入率となっている。地方消費税率が平成 26 年度に 1.0%から 1.7%へ引き上げられ、引き上げ分は社会保障財源とすることとされた。平成 26 年度は経過措置により社会保障財源として、全体の 2/12 が手当て（従来分は 10/12 を手当て）されたが、平成 27 年度は全体の 7/17 が手当て（従来分は 10/17 を手当て）されたことにより、前年度に比べ 231,614,000 円の増となった。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	19,153,000	17,136,000	17,136,000	△2,017,000	89.5	100.0
26	11,770,000	11,388,000	11,388,000	△382,000	96.8	100.0
増減	7,383,000	5,748,000	5,748,000	△1,635,000	△7.3	0.0

収入済額 17,136,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 5,748,000 円 (50.5%) の増であり、予算現額 19,153,000 円に対し、89.5%、調定額 17,136,000 円に対し 100.0%の

収入率となっている。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	8,067,000	8,067,000	8,067,000	0	100.0	100.0
26	7,127,000	7,127,000	7,127,000	0	100.0	100.0
増減	940,000	940,000	940,000	0	0.0	0.0

収入済額8,067,000円は、前年度に比べ940,000円(13.2%)の増であり、予算現額、調定額に対し、100.0%の収入率となっている。

## 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	6,052,336,000	6,344,500,000	6,344,500,000	292,164,000	104.8	100.0
26	5,917,393,000	6,293,640,000	6,293,640,000	376,247,000	106.4	100.0
増減	134,943,000	50,860,000	50,860,000	△84,083,000	△1.6	0.0

収入済額6,344,500,000円は、歳入総額の34.8%を占め、前年度に比べ50,860,000円(0.8%)の増であり、予算現額6,052,336,000円に対し104.8%、調定額6,344,500,000円に対し100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税5,433,754,000円、特別交付税910,746,000円である。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、前年度に対し1.6%の増、基準財政収入額は、前年度に対し3.2%の増となり、交付決定額においては0.7%の増となっている。

なお、普通交付税の算定基礎となった基準財政収入額及び基準財政需要額並びに特別交付税、震災復興特別交付税の前年度対比については次表のとおりである。

### 地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	
普通 交付 税	基準財政需要額	算出額	8,390,731	8,262,371	128,360
		錯誤措置額	0	0	0
	計(A)		8,390,731	8,262,371	128,360
	基準財政収入額	算出額	2,950,771	2,864,220	86,551
		錯誤措置額	6,206	0	6,206
	計(B)		2,956,977	2,864,220	92,757
交付基準額(A)－(B)		5,433,754	5,398,151	35,603	

	調整額	0	0	0
	交付決定額	5,433,754	5,398,151	35,603
	特別交付税	910,746	895,489	15,257
	震災復興特別交付税	0	0	0
	交付税額合計	6,344,500	6,293,640	50,860

\* 基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替に係る数値である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	4,000,000	3,333,000	3,333,000	△667,000	83.3	100.0
26	4,000,000	3,232,000	3,232,000	△768,000	80.8	100.0
増減	0	101,000	101,000	101,000	2.5	0.0

収入済額 3,333,000 円は、前年度に比べ 101,000 円 (3.1%) の増であり、予算現額 4,000,000 円に対し、83.3%、調定額 3,333,000 円に対し、100.0%の収入率となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
27	181,281,000	205,039,815	184,689,929	1,055,870	19,294,016	3,408,929	101.9	90.1
26	209,014,000	222,845,022	203,719,440	0	19,125,582	△5,294,560	97.5	91.4
増減	△27,733,000	△17,805,207	△19,029,511	1,055,870	168,434	8,703,489	4.4	△1.3

収入済額 184,689,929 円は、歳入総額の 1.0% を占め、前年度に比べ 19,029,511 円 (9.3%) の減であり、予算現額 181,281,000 円に対し 101.9%、調定額 205,039,815 円に対し、90.1% の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 2,393,464 円、民生費負担金 181,483,918 円 (社会福祉費負担金 165,600 円、老人福祉費負担金 44,347,078 円、児童福祉費負担金 136,971,240 円)、教育費負担金 657,340 円である。

不納欠損額 1,055,870 円は、民生費負担金 (児童福祉費負担金) である。

収入未済額 19,294,016 円は、民生費負担金 (老人福祉費負担金 68,806 円、児童福祉費負担金 19,225,210 円) である。未収金の徴収において、民生費負担金の児童福祉費 (保育料現年分 7,074,040 円、過年分 12,151,170 円) が課題であり、現年度分の未納解消に向けた施策に取り組むとともに、保護者等への適正な納入の指導などの方策を講じ、未収金の解消に努力されるよう望む。

## 第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
27	232,405,000	294,454,194	225,358,514	0	69,095,680	△7,046,486	97.0	76.5
26	237,676,000	287,267,689	219,751,849	0	67,515,840	△17,924,151	92.5	76.5
増減	△5,271,000	7,186,505	5,606,665	0	1,579,840	10,877,665	4.5	0.0

収入済額 225,358,514 円は、歳入総額の 1.2%を占め、前年度に比べ 5,606,665 円 (2.6%) の増であり、予算現額 232,405,000 円に対し 97.0%、調定額 294,454,194 円に対し、76.5%の収入率となっている。

なお、収入済額の主なものは、民生使用料 21,739,040 円 (総合保健福祉センター使用料 13,150,300 円、高齢者コミュニティセンター使用料 8,189,840 円ほか)、土木使用料 115,454,820 円 (道路橋りょう使用料 10,153,400 円、住宅使用料 104,118,960 円ほか)、教育使用料 8,742,030 円 (幼稚園使用料 782,820 円、社会教育使用料 3,343,930 円、保健体育使用料 4,395,030 円ほか)、総務手数料 19,857,900 円 (戸籍・住民票謄抄本・臨時運行標交付手数料 18,868,900 円ほか)、衛生手数料 47,249,280 円 (ごみ収集運搬手数料 43,769,300 円ほか) などである。

収入未済額 69,095,680 円は、民生使用料 10,800 円と土木使用料 69,084,880 円 (住宅使用料、現年度分 7,705,800 円、滞納繰越分 61,379,080 円) である。未収金の徴収については、負担の公平を期するため、未納の原因究明や滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努め、徴収率の向上になお一層の努力を望む。特に今後は、現年度分収入未済額の解消に努める必要がある。

## 使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
総務管理使用料	809,944	838,354	△28,410	△3.4
民生使用料	21,739,040	19,991,446	1,747,594	8.7
衛生使用料	4,922,570	4,945,250	△22,680	△0.5
農林施設使用料	3,040,940	4,152,600	△1,111,660	△26.8
商工施設使用料	0	31,300	△31,300	皆減
観光施設使用料	2,286,350	2,255,930	30,420	1.3
道路橋りょう使用料	10,153,400	9,962,610	190,790	1.9
公園使用料	1,182,460	1,206,770	△24,310	△2.0
住宅使用料	104,118,960	100,960,340	3,158,620	3.1
小学校使用料	75,000	86,424	△11,424	△13.2
中学校使用料	115,250	115,500	△250	△0.2

幼稚園使用料	782,820	1,114,300	△331,480	△29.7
社会教育使用料	3,343,930	4,112,430	△768,500	△18.7
保健体育使用料	4,395,030	4,470,700	△75,670	△1.7
教職員住宅使用料	30,000	28,500	1,500	5.3
合計	156,995,694	154,272,454	2,723,240	1.8

### 手数料の状況

(単位：円・%)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総務手数料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	19,857,900	19,340,950	516,950	2.7
民生手数料	保育料督促手数料	82,200	96,100	△13,900	△14.5
衛生手数料	ごみ収集運搬、粗大ごみ処理、狂犬病予防注射済票交付、畜犬登録手数料ほか	47,249,280	45,310,480	1,938,800	4.3
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	325,400	416,900	△91,500	△21.9
土木手数料	屋外広告物許可、督促手数料	848,040	314,965	533,075	169.2
合計		68,362,820	65,479,395	2,883,425	4.4

### 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	2,384,783,000	2,377,559,227	2,255,680,227	121,879,000	△129,102,773	94.6	94.9
26	2,570,696,000	2,416,252,229	2,416,252,229	0	△154,443,771	94.0	100.0
増減	△185,913,000	△38,693,002	△160,572,002	121,879,000	25,340,998	0.6	△5.1

収入済額 2,255,680,227 円(うち繰越明許分 170,861,000 円)は、歳入総額の 12.4%を占め、前年度に比べ 160,572,002 円(6.6%)の減であり、予算現額 2,384,783,000 円に対し、94.6%、調定額 2,377,559,227 円に対し、94.9%の収入率となっている。

収入済額が前年度より 160,572,002 円減少しているのは、大口中央中学校増築事業やプール改修事業が終了したことなどが主な要因である。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

#### ① 国庫負担金

収入済額は 1,751,498,258 円で、前年度に比べ 7,792,891 円(0.4%)の増となっている。収入済額の内訳は、民生費国庫負担金 1,716,467,164 円(社会福祉費負担金 438,286,355

円、児童福祉費負担金 842,952,161 円、生活保護費負担金 430,862,448 円、老人福祉費負担金 4,366,200 円)、衛生費国庫負担金 31,278,094 円 (保健衛生費負担金)、災害復旧費国庫負担金 3,753,000 円 (公共土木施設災害復旧費負担金) である。

② 国庫補助金

収入済額は 482,173,000 円で、前年度に比べ 167,912,000 円 (25.8%) の減となっている。

収入済額の内訳は、民生費国庫補助金 114,503,000 円 (社会福祉費補助金 66,019,000 円、児童福祉費補助金 47,718,000 円、生活保護費補助金 766,000 円)、衛生費国庫補助金 384,000 円 (保健衛生費補助金)、土木費国庫補助金 181,347,000 円 (道路橋りょう費補助金 165,151,000 円、住宅費補助金 16,196,000 円)、教育費国庫補助金 148,618,000 円 (小学校費補助金 96,140,000 円、中学校費補助金 52,478,000 円)、総務費国庫補助金 37,321,000 円 (総務管理費補助金) である。

収入未済額 121,879,000 円 (うち繰越明許分 117,095,000 円) は、保健衛生費補助金 31,067,000 円、道路橋りょう費補助金 33,855,000 円、住宅費補助金 750,000 円、総務管理費 56,207,000 円である。

③ 委託金

収入済額は 22,008,969 円で、前年度に比べ 452,893 円 (2.0%) の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 209,000 円、民生費委託金 6,129,664 円 (社会福祉費委託金 6,017,388 円、児童福祉費委託金 112,276 円)、土木費委託金 15,670,305 円 (河川費委託金) である。

## 第 14 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	1,930,571,000	1,925,767,419	1,719,283,419	206,484,000	△211,287,581	89.1	89.3
26	1,368,425,000	1,309,206,883	1,309,206,883	0	△59,218,117	95.7	100.0
増減	562,146,000	616,560,536	410,076,536	206,484,000	△152,069,464	△6.6	△10.7

収入済額 1,719,283,419 円 (うち繰越明許分 41,409,000 円) は、歳入総額の 9.4% を占め、前年度に比べ 410,076,536 円 (31.3%) の増であり、予算現額 1,930,571,000 円に対し、89.1%、調定額 1,925,767,419 円に対し、89.3% の収入率となっている。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

① 県負担金

収入済額は 787,954,473 円で、前年度に比べ 81,479,725 円 (11.5%) の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費県負担金 683,569,274 円 (社会福祉費負担金 216,373,959 円、老人福祉費負担金 134,110,172 円、児童福祉費負担金 319,063,420 円、生活保護費負担金 14,021,723 円)、衛生費県負担金 104,385,199 円 (保健衛生費負担金) である。

② 県補助金

収入済額は 871,469,649 円で、前年度に比べ 339,604,223 円 (63.9%) の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費県補助金 5,335,848 円 (総務管理費補助金)、民生費県補助金 124,313,563 円 (社会福祉費補助金 55,456,500 円、老人福祉費補助金 4,209,000 円、児童福祉費補助金 64,648,063 円)、衛生費県補助金 160,653,065 円 (保健衛生費補助金 9,298,065 円、清掃費補助金 151,355,000 円)、農林水産業費県補助金 560,422,327 円 (農業費補助金 461,123,327 円、林業費補助金 99,174,000 円、水産業費補助金 125,000 円)、商工費県補助金 6,212,359 円 (商工費補助金)、土木費県補助金 117,000 円 (住宅費補助金)、教育費県補

助金 1,420,000 円（社会教育費補助金）、災害復旧費県補助金 1,563,939 円（農林水産施設災害復旧費補助金）、労働費県補助金 11,431,548 円（労働諸費補助金）である。

収入未済額 206,484,000 円（うち繰越明許分 201,307,000 円）は、保健衛生費補助金 5,177,000 円、農業費補助金 188,437,000 円、林業費補助金 12,870,000 円である。

### ③ 委託金

収入済額は、59,859,297 円で、前年度に比べ 11,007,412 円（15.5%）の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 53,164,379 円（総務管理費委託金 2,985,638 円、徴税費委託金 34,342,094 円、選挙費委託金 1,998,047 円、統計調査費委託金 13,838,600 円）、土木費委託金 3,304,954 円（河川費委託金 2,427,948 円、住宅費委託金 877,006 円）、教育費委託金 2,389,964 円（教育総務費委託金）、農林水産業費委託金 1,000,000 円（農業費委託金）である。

## 第 15 款 財産収入

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
27	53,775,000	64,072,477	58,858,237	5,214,240	0	5,083,237	109.5	91.9
26	34,517,000	41,976,240	36,762,000	0	5,214,240	2,245,000	106.5	87.6
増減	19,258,000	22,096,237	22,096,237	5,214,240	△5,214,240	2,838,237	3.0	4.3

収入済額 58,858,237 円は、歳入総額の 0.3% を占め、前年度に比べ 22,096,237 円（60.1%）の増であり、予算現額 53,775,000 円に対し、109.5%、調定額 64,072,477 円に対し、91.9% の収入率となっている。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 18,063,575 円（土地建物貸付収入 6,671,475 円、教職員住宅賃貸料 11,392,100 円）、利子及び配当金 11,473,228 円、不動産売払収入 26,890,792 円（土地建物売払収入 47,967 円、その他不動産売払収入 26,842,825 円）、物品売払収入 2,430,642 円である。

不納欠損額 5,214,240 円は、財産貸付収入（土地建物貸付収入）である。

## 第 16 款 寄附金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	60,560,000	58,553,291	58,553,291	△2,006,709	96.7	100.0
26	57,593,000	58,500,486	58,500,486	907,486	101.6	100.0
増減	2,967,000	52,805	52,805	△2,914,195	△4.9	0.0

収入済額 58,553,291 円は、歳入総額の 0.3% を占め、前年度に比べ 52,805 円（0.1%）の増であり、予算現額 60,560,000 円に対し、96.7%、調定額 58,553,291 円に対し、100.0% の収入率となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 40,000 円、民生費寄附金 514,000 円、衛生費寄附金 14,642,629 円、農林水産業費寄附金 1,162,752 円、消防費寄附金 594,000 円、教育費寄附金 10,060,000

円、ふるさと応援寄附金 31,539,910 円である。

## 第 17 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
27	593,668,000	74,858,459	74,858,459	△518,809,541	12.6	100.0
26	524,422,000	48,226,590	48,226,590	△476,195,410	9.2	100.0
増減	69,246,000	26,631,869	26,631,869	△42,614,131	3.4	0.0

収入済額 74,858,459 円は、歳入総額の 0.4% を占め、前年度に比べ 26,631,869 円 (55.2%) の増であり、予算現額 593,668,000 円に対し、12.6%、調定額 74,858,459 円に対し、100.0% の収入率となっている。

収入済額の主なものは、公衆浴場運営基金繰入金 2,213,000 円、木造住宅整備促進支援基金繰入金 22,836,000 円、海音寺潮五郎基金繰入金 1,749,000 円、合併浄化槽施設設置支援基金繰入金 10,500,000 円、水田高度利用化対策基金繰入金 1,000,000 円、鹿児島県立大口高等学校活性化基金繰入金 5,442,592 円、地域福祉基金繰入金 28,188,000 円、肉用牛特別導入基金繰入金 2,902,515 円などである。

なお、財政調整基金繰入金は、511,511,000 円の予算措置がなされていたが、歳入への繰入れは行われなかった。

## 第 18 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
27	555,284,000	555,284,516	555,284,516	516	100.0	100.0
26	507,799,000	507,799,497	507,799,497	497	100.0	100.0
増減	47,485,000	47,485,019	47,485,019	19	0.0	0.0

収入済額 555,284,516 円 (うち繰越明許分 212,380,034 円) は、歳入総額の 3.0% を占め、前年度に比べ 47,485,019 円 (9.4%) の増であり、予算現額 555,284,000 円に対し、100.0%、調定額 555,284,516 円に対し、100.0% の収入率となっている。

## 第 19 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
27	280,367,000	737,958,302	273,314,663	0	464,643,639	△7,052,337	97.5	37.0
26	255,781,000	727,783,804	263,451,865	0	464,331,939	7,670,865	103.0	36.2
増減	24,586,000	10,174,498	9,862,798	0	311,700	△14,723,202	△5.5	0.8

収入済額 273,314,663 円は、歳入総額の 1.5%を占め、前年度に比べ 9,862,798 円 (3.7%) の増であり、予算現額 280,367,000 円に対し、97.5%、調定額 737,958,302 円に対し、37.0% の収入率となっている。

収入済額の主なものは、延滞金 1,010,300 円、市預金利子 261,055 円、貸付金元利収入 10,038,989 円 (住宅新築資金等貸付金回収金 5,741,189 円、奨学資金貸付金回収金 4,055,000 円、災害援護資金貸付金回収金 242,800 円)、雑入 259,988,319 円 (健康診査一部負担金 9,811,300 円、コミュニティ助成事業 1,800,000 円、共済配分金 1,485,213 円、市町村振興宝くじ配分金 6,001,824 円、資源物売却代金 7,279,621 円、消防団員退職報償金 2,921,000 円、消防団員等公務災害補償費 2,160,530 円、生活保護第 63 条・第 78 条返還金 3,102,902 円、農業者年金業務委託手数料 1,113,000 円、嘱託職員等雇用保険料 1,478,647 円、土地改良施設維持管理適正化事業収入 4,050,000 円、一部事務組合退職手当負担金 10,038,916 円、畜産基盤再編総合整備事業推進費 64,695,700 円、子ども発達支援センター事業 64,366,082 円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 4,620,600 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 4,048,959 円、コピー料ほか 8,527,865 円、障がい児放課後等デイサービス事業 32,449,990 円、災害派遣負担金 20,243,112 円、乳用牛規模拡大事業基金廃止残金受入 1,000,000 円、太陽光発電システム設置支援基金廃止残金受入 5,984,000 円(ほか)、受託事業収入 2,016,000 円 (農地中間管理事業) である。

収入未済額 464,643,639 円は、貸付金元利収入 460,112,820 円 (住宅新築資金等貸付金回収金 456,994,820 円、奨学資金貸付金回収金 3,118,000 円)、雑入 4,530,819 円 (生活保護法第 63 条・第 78 条返還金) である。未収金の徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し、収入未済額の解消に努められるよう要望する。

## 第 20 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
27	2,781,700,000	2,402,900,000	2,402,900,000	△378,800,000	86.4	100.0
26	2,926,500,000	1,983,100,000	1,983,100,000	△943,400,000	67.8	100.0
増減	△144,800,000	419,800,000	419,800,000	564,600,000	18.6	0.0

収入済額 2,402,900,000 円 (うち繰越明許分 788,700,000 円) は、歳入総額の 13.2%を占め、前年度に比べ 419,800,000 円 (21.2%) の増であり、予算現額 2,781,700,000 円に対し、86.4%、調定額 2,402,900,000 円に対し、100.0%の収入率となっている。

収入済額は、総務債 86,600,000 円、衛生債 348,700,000 円、農林債 49,800,000 円、土木債 466,000,000 円、消防債 202,200,000 円、教育債 713,000,000 円、災害復旧債 1,800,000 円、臨時財政対策債 528,000,000 円、民生債 6,800,000 円である。

## (2) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費 繰越	繰越 明許費	不用額	執行率
27	19,143,191,000	17,680,335,153	27,678,000	705,115,000	730,062,847	92.4
26	18,172,882,000	16,411,590,868	0	1,315,695,000	445,596,132	90.3
増減	970,309,000	1,268,744,285	27,678,000	△610,580,000	284,466,715	2.1

予算現額 19,143,191,000 円に対し、支出済額 17,680,335,153 円で、執行率は 92.4% となり、決算額を前年度と比較すると 1,268,744,285 円 (7.7%) の増となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 56 件執行され、同規則第 16 条の予備費の充用も 24 件なされている。

また、繰越明許費として、732,793,000 円を翌年度へ繰り越している。

なお、款別予算・決算の状況は、付表 1 (47 ページ) のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

### 第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	159,983,000	158,910,960	0	1,072,040	99.3
26	149,779,000	149,286,516	0	492,484	99.7
増減	10,204,000	9,624,444	0	579,556	△0.4

予算現額 159,983,000 円に対して、支出済額 158,910,960 円となり、歳出総額の 0.9% を占め、前年度に比べ 9,624,444 円 (6.4%) の増であり、議員共済負担金及び市議会会議録検索システム業務等の増が主なものである。予算執行率は 99.3% となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 59,064,000 円、職員の給与費等 (議員共済費等を含む) 87,151,282 円、議員研修等を含む旅費 4,332,570 円市議会インターネット映像配信業務等の委託料 4,157,366 円などである。

### 第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27	2,202,654,000	2,062,613,842	83,114,000	56,926,158	93.6
26	2,126,962,000	2,030,212,227	57,811,000	38,938,773	95.5
増減	75,692,000	32,401,615	25,303,000	17,987,385	△1.9

予算現額 2,202,654,000 円に対して、支出済額 2,062,613,842 円 (うち繰越明許分 54,842,759 円) となり、歳出総額の 11.7% を占め、前年度に比べ 32,401,615 円 (1.6%) の増である。予算執行率は 93.6% となっている。

なお、繰越明許費として、企画調整費 42,180,000 円、情報管理費 34,157,000 円、戸籍住民基本台帳費 6,777,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 56,926,158 円の主のものは、一般管理費の職員手当等 7,265,595 円、企画調整費の報

償費 3,507,600 円、負担金補助及び交付金 7,299,447 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 総務管理費の支出済額は 1,824,643,438 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・一般管理費の支出済額は 948,148,810 円で、電話交換業務員等の報酬 5,147,150 円、職員の給与費等 834,519,853 円、事務補助員の賃金 22,717,877 円、職員研修等の旅費 5,914,405 円、庁舎の光熱水費や消耗品等の需用費 16,203,796 円、通信運搬費等の役務費 8,148,539 円、庁舎管理業務等の委託料 31,836,476 円、電柱共架料・例規執務サポートシステム使用料等の使用料及び賃借料 7,461,594 円、伊佐地区防犯協会負担金等の負担金補助及び交付金 8,111,396 円などである。
  - ・文書広報費の支出済額は 15,786,558 円で、広報いさの印刷製本費を主とする需用費 4,490,078 円、公文封入発送業務等の委託料 5,589,000 円、広報紙用専用パソコン等の備品購入費 2,506,442 円などである。
  - ・財産管理費の支出済額は 37,425,319 円で、用地調査員等の報酬 5,318,700 円、市有物件建物損害共済保険料等の役務費 5,244,298 円、伊佐市固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定業務等の委託料 23,264,323 円などである。
  - ・車両管理費の支出済額は 36,466,624 円で、公用車の燃料費、修繕料を主とする需用費 17,848,168 円、マイクロバス運転業務の委託料 5,100,000 円、公用車の備品購入費 8,191,727 円などである。
  - ・市有林管理費の支出済額は 15,359,887 円で、森林国営保険料の役務費 6,439,150 円、市有林管理業務等の委託料 3,484,188 円、関白陣人工造林及び鳥獣害防止柵（付帯施設等）設置業務に係る森林所有者負担金等の負担金補助及び交付金 5,386,549 円などである。
  - ・企画調整費の支出済額は 222,145,272 円で、大学進学奨励金等の報償費 4,204,400 円、市民活動補償制度保険料等の役務費 941,965 円、廃校を活用した子育て支援拠点づくり業務や伊佐市内バス運行業務等の委託料 41,889,088 円、子育て支援交流拠点施設受変電設備工事等の工事請負費 52,624,000 円、校区コミュニティ協議会運営事業補助金、自治会事務交付金、危険廃屋解体撤去工事補助金、魅力ある高校づくり補助金、人づくり感動体験活動事業補助金等の負担金補助及び交付金 112,783,553 円などである。
  - ・情報管理費の支出済額は、188,277,194 円で、ネットワーク維持管理業務、庁内 LAN 特別保守業務、社会保険・税制番号導入作業等の委託料 90,619,672 円、クラウドサービス利用料等の使用料及び賃借料 77,481,807 円、職員用、業務用パソコン及びネットワークプリンター等の備品購入費 11,954,520 円などである。
  - ・交通安全対策費の支出済額は 21,593,234 円で、高齢者運転免許証自主返納支援のためのタクシー利用券及び商品券購入の報償費 3,960,100 円、交通安全施設整備の工事請負費 16,657,000 円などである。
  - ・基金費の支出済額は 317,468,000 円で、財政調整基金積立金 167,438,000 円、庁舎建設費積立金 150,000,000 円などである。
- ② 徴税費の支出済額は 108,134,125 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・税務総務費の支出済額は 88,747,319 円で、職員の給与費である。
  - ・賦課徴収費の支出済額は 19,386,806 円で、通信運搬費を主とする役務費 4,200,198 円、地図管理システム保守点検業務やコンビニ収納代行業務等の委託料 6,767,683 円、家屋評価システムリース料等の使用料及び賃借料 2,925,900 円、地方税電子化協議会負担金等の負担金補助及び交付金 1,329,318 円などである。
- ③ 戸籍住民基本台帳費の支出済額は 74,974,917 円で、支出の主なものは、職員の給与費 43,735,011 円、住基ネットワークシステム機器保守等の委託料 5,281,167 円、戸籍システムデータベースリース等の使用料及び賃借料 8,479,296 円、マイナンバーカード印字プリンター等の備品購入費 2,907,872 円、マイナンバー関連事務の委任に係る交付金等の負担金補助及び交付金 7,940,400 円などである。
- ④ 選挙費の支出済額は 13,728,275 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・選挙管理委員会費の支出済額は8,990,054円で、職員の給与費8,485,691円などである。
  - ・選挙啓発費の支出済額は2,678,500円で、平成27年度選挙人名簿システム改修業務等の委託料などである。
- ⑤ 統計調査費の支出済額は20,885,843円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・統計調査総務費の支出済額は7,205,534円で、職員の給与費7,089,414円などである。
  - ・基幹統計調査費の支出済額は13,680,309円で、国勢調査の調査員等の報酬11,464,960円などである。
- ⑥ 監査委員費の支出済額は20,247,244円で、職員の給与費17,811,712円などである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27	5,785,811,000	5,639,931,717	0	145,879,283	97.5
26	5,675,866,000	5,548,141,632	17,600,000	110,124,368	97.7
増減	109,945,000	91,790,085	△17,600,000	35,754,915	△0.2

予算現額5,785,811,000円に対して、支出済額5,639,931,717円（うち繰越明許分17,167,080円）となり、歳出総額の31.9%を占め、前年度に比べ91,790,085円（1.7%）の増である。予算執行率は97.5%となっている。

不用額148,879,283円の主なものは、障害者自立支援費の扶助費6,609,436円、老人福祉総務費の介護保険事業特別会計等への繰出金51,329,766円、子育て援助費の扶助費9,842,410円、保育サービス費の負担金補助及び交付金7,469,040円、扶助費38,758,640円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 社会福祉費の支出済額は1,185,819,419円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・社会福祉総務費の支出済額は173,814,415円で、職員の給与費88,968,219円、社会福祉協議会運営補助、民生委員児童委員協議会運営補助、臨時福祉給付金等の負担金補助及び交付金73,933,600円などである。
  - ・身体障害者福祉費の支出済額は88,951,801円で、医療費支払事務嘱託職員等の報酬1,951,200円、重度心身障害者医療費助成等の扶助費86,028,883円などである。
  - ・障害者自立支援費の支出済額は876,387,414円で、相談支援専門員等の報酬5,395,200円、障害者相談支援事業及び地域活動支援センター事業等の委託料15,527,709円、介護給付、補装具給付、日常生活用具給付等の扶助費852,785,564円などである。
  - ・地方改善対策費の支出済額は42,596,770円で、富士福祉館館長等の報酬4,919,600円、職員の給与費16,038,738円、講師謝金等の報償費3,112,733円、菱刈人権文化センター内外装改修工事等の工事請負費7,657,200円、簡易水道事業特別会計への繰出金6,470,000円などである。
- ② 老人福祉費の支出済額は1,663,246,023円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・老人福祉総務費の支出済額は1,328,854,236円で、職員の給与費59,859,074円、長寿(100歳、88歳)祝金等の報償費3,940,000円、光熱水費、印刷製本費を主とする需用費4,913,279円、高齢者福祉バス運転手業務等の委託料2,002,848円、老人クラブ活動事業補助金の負担金補助及び交付金6,927,000円、福祉タクシー利用助成等の扶助費25,154,444円、介護保険事業特別会計等への繰出金1,225,660,234円などである。
  - ・老人措置費の支出済額は241,755,055円で、養護老人ホーム等への入所措置費である。
  - ・高齢者コミュニティセンター費の支出済額は10,998,547円で、燃料費や光熱水費を主とする需用費6,605,761円、大口温泉高熊荘施設管理業務等の委託料4,000,345円などである。
  - ・介護予防拠点施設費の支出済額は79,668,067円で、光熱水費を主とする需用費25,591,876円、まごし館施設管理業務等の委託料24,091,171円、まごし館屋根塗装他改修

工事等の工事請負費 28,188,000 円などである。

- ③ 児童福祉費の支出済額は 2,161,750,706 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・児童福祉総務費の支出済額は 51,513,017 円で、職員の給与費である。
  - ・子育て援助費の支出済額は 753,224,823 円で、嘱託職員等の報酬 3,031,150 円、地域消費喚起・生活支援事業の商品券等として報償費 22,007,500 円、子ども発達支援センター事業、放課後児童健全育成事業等の委託料 157,864,368 円、子育て世帯に対する臨時特例給付金、すこやか保育事業補助金の負担金補助及び交付金 18,350,433 円、児童手当、乳幼児医療費助成等の扶助費 540,478,590 円などである。
  - ・母子福祉費の支出済額は 174,605,699 円で、児童扶養手当、ひとり親家庭医療費等の扶助費 171,207,223 円などである。
  - ・保育サービス費の支出済額は 1,178,861,891 円で、病児・病後児保育事業等の委託料 5,574,626 円、特別保育対策事業（一時預かり、延長保育）補助金、保育所等利用者軽減補助金の負担金補助及び交付金 9,613,960 円、保育所運営費の扶助費 1,159,661,360 円などである。
- ④ 生活保護費の支出済額は 625,797,531 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・生活保護総務費の支出済額は 42,919,365 円で、職員の給与費 39,573,488 円などである。
  - ・扶助費の支出済額は 582,878,166 円で、生活保護者への扶助費 554,056,670 円、生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金の償還金利子及び割引料 28,821,496 円である。
- ⑤ 災害救助費の支出済額は 3,318,038 円で、地域福祉支援システムバージョンアップ業務等の委託料 2,218,860 円などである。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	継続費過次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
27	2,760,557,000	2,417,789,135	27,678,000	30,039,000	285,050,865	87.6
26	2,041,391,000	1,835,908,452	0	166,218,000	39,264,548	89.9
増減	719,166,000	581,880,683	27,678,000	△136,179,000	245,786,317	△2.3

予算現額 2,760,557,000 円に対して、支出済額 2,417,789,135 円（うち繰越明許分 165,375,000 円）となり、歳出総額の 13.7%を占め、前年度に比べ 581,880,683 円（31.7%）の増である。予算執行率は 87.6%となっている。

なお、継続費過次繰越として、し尿処理費 27,678,000 円、繰越明許費として、公害対策費 30,039,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 285,050,865 円の主なものは、保健衛生総務費の特別会計繰出金 232,114,182 円、塵芥処理費の役務費 18,452,428 円（台風 15 号被害時の発生ごみ処理手数料）などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 保健衛生費の支出済額は 1,151,286,492 円で、支出の主なものは次のとおりである。
- ・保健衛生総務費の支出済額は 876,445,249 円で、職員の給与費 123,838,380 円、在宅当番・救急医療情報提供事業、地域医療支援事業等の委託料 7,399,800 円、病院群輪番制運営事業補助金等の負担金補助及び交付金 33,893,660 円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 710,658,818 円などである。
  - ・予防費の支出済額は 99,415,175 円で、消耗品費（各種予防接種のワクチン等）を主とする需用費 14,297,245 円、各種検診等の委託料 79,898,253 円などである。
  - ・母子保健費の支出済額は 25,110,017 円で、母子健診等の報償費 2,576,420 円、妊婦、乳幼児健康診査等の委託料 17,246,944 円などである。
  - ・環境衛生費の支出済額は 108,595,351 円で、伊佐北始良火葬場管理組合負担金、太陽光

発電システム設置事業補助金等の負担金補助及び交付金 104,952,400 円などである。

- ・公害対策事業費の支出済額は 15,542,406 円で、布計鉦山第 3 鉱さいたい積場作業道路舗装整備工事等の工事請負費 13,030,000 円などである。

- ・湧水対策費の支出済額は 26,140,775 円で、牛尾地区湧水汚泥処理業務等の委託料 21,441,725 円、牛尾湧水処理施設側溝整備工事の工事請負費 3,497,000 円などである。

② 清掃費の支出済額は 1,266,502,643 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・清掃総務費の支出済額は 565,491,307 円で、職員の給与費 40,001,807 円、伊佐北始良環境管理組合負担金等の負担金補助及び交付金 525,066,660 円などである。

- ・塵芥処理費の支出済額は 216,216,167 円で、指定ごみ袋等の消耗品費、一般廃棄物最終処分場の光熱水費、修繕料を主とする需用費 62,925,538 円、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 120,710,159 円、大口リサイクルプラザ舗装補修工事の工事請負費 5,022,000 円などである。

- ・し尿処理費の支出済額は 484,795,169 円で、衛生センターの消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 50,676,012 円、衛生センター運転管理業務、汚泥再生処理センター施設整備に係る工事設計・施工監理業務等の委託料 45,925,618 円、汚泥再生処理センター施設造成工事等の工事請負費 384,572,160 円、処理施設周辺自治会補助金等の負担金補助及び交付金 2,510,500 円などである。

## 第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	48,497,000	48,094,857	0	402,143	99.2
26	89,587,000	76,952,842	0	12,634,158	85.9
増減	△41,090,000	△28,857,985	0	△12,232,015	13.3

予算現額 48,497,000 円に対して、支出済額 48,094,857 円となり、歳出総額の 0.3%を占め、前年度に比べ 28,857,985 円 (37.5%) の減である。予算執行率は 99.2%となっている。

支出済額の主なものは、緊急雇用作業員等の共済費及び賃金 8,012,209 円、地域人づくり事業等の委託料 11,431,548 円、シルバー人材センター運営費補助金等の負担金補助及び交付金 26,393,000 円などである。

## 第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
27	1,686,533,000	1,449,713,457	210,337,000	26,482,543	86.0
26	1,206,894,000	1,118,000,375	66,786,000	22,107,625	92.6
増減	479,639,000	331,713,082	143,551,000	4,374,918	△6.6

予算現額 1,686,533,000 円に対して、支出済額 1,449,713,457 円 (うち繰越明許分 63,810,620 円) となり、歳出総額の 8.2%を占め、前年度に比べ 331,713,082 円 (29.7%) の増である。予算執行率は 86.0%となっている。

なお、繰越明許費として、農業振興費 27,177,000 円、畜産業費 161,260,000 円、農地費 2,100,000 円、林道費 19,800,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 26,482,543 円の主なものは、農業振興費の経営体育成交付金事業補助金等の負担金補

助及び交付金 9,439,192 円、畜産事業費の負担金補助及び交付金 2,130,951 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 1,915,000 円、林業振興費の負担金補助及び交付金 3,138,346 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 農業費の支出済額は 1,216,742,962 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・農業委員会費の支出済額は 49,977,638 円で、農業委員報酬 11,173,584 円、職員の給与費 33,075,092 円、臨時職員の賃金 2,169,007 円などである。
  - ・農業総務費の支出済額は 92,810,117 円で、職員の給与費である。
  - ・農業振興費の支出済額は 328,880,531 円で、生活改善センター指導員等の報酬 4,248,000 円、消耗品費や光熱水費を主とする需用費 4,982,312 円、伊佐市農業振興地域整備計画策定業務等の委託料 6,811,452 円、伊佐農業公社負担金、中山間地域等直接支払交付金等の負担金補助及び交付金 309,573,808 円などである。
  - ・畜産業費の支出済額は 186,176,564 円で、畜産基盤再編総合整備事業負担金、畜産クラスター事業、優良種雌牛保留導入事業補助金等の負担金補助及び交付金 172,930,049 円、肉用牛規模拡大事業基金への積立金 10,000,000 円などである。
  - ・農地費の支出済額は 535,642,495 円で、小水流地区廃水路測量設計業務等の委託料 8,026,000 円、土地改良施設維持管理適正化事業等の工事請負費 4,500,000 円、環境保全型農業直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業負担金、農林漁業資金償還補助金（県営ほ場整備事業）等の負担金補助及び交付金 389,641,834 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 129,764,000 円などである。
  - ・農道整備事業費の支出済額は 20,937,189 円で、広域農道宮人地区測量設計業務等の委託料 12,939,744 円、広域農道伊佐（荒田地区）道路舗装補修工事等の工事請負費 4,999,200 円などである。
- ② 林業費の支出済額は 232,161,391 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・林業総務費の支出済額は 80,161,376 円で、職員の給与費 52,956,129 円、有害鳥獣捕獲等の報償費 15,079,300 円、鳥獣被害総合対策事業補助金等の負担金補助及び交付金 12,029,684 円などである。
  - ・林業振興費の支出済額は 56,309,608 円で、市町村森林所有者情報整備事業業務等の委託料 2,935,336 円、大口平出水字宮ノ前地区治山事業（繰越明許分）等の工事請負費 13,000,000 円、ふるさとの森再生交付金事業補助金等の負担金補助及び交付金 38,474,654 円などである。
  - ・林道費の支出済額は 95,690,407 円で、測量調査手数料等の役務費 13,010,912 円、十曾線測量設計業務等の委託料 14,358,600 円、林道西ノ山線舗装及び林道山ノ神線開設工事等の工事請負費 64,028,000 円、林道補修に伴う原材料費 3,713,467 円などである。
- ③ 水産業費の支出済額は 809,104 円で、支出の主なものは、川内川上流漁業協同組合運営補助金等の負担金補助及び交付金 609,000 円などである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
27	313,198,000	302,036,659	0	11,161,341	96.4
26	303,283,000	242,078,534	49,800,000	11,404,466	79.8
増減	9,915,000	59,958,125	△49,800,000	△243,125	16.6

予算現額 313,198,000 円に対して、支出済額 302,036,659 円（うち繰越明許分 49,701,856 円）となり、歳出総額の 1.7%を占め、前年度に比べ 59,958,125 円（24.8%）の増である。予

算執行率は96.4%となっている。

不用額 11,161,341 円の主なものは、商工振興費の地域消費喚起・生活支援事業補助金等の負担金補助及び交付金 4,660,215 円、特産品振興費のふるさと納税に対する返礼品等の報償費 4,368,685 円などである。

① 商工費の支出済額は 302,036,659 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・商工総務費の支出済額は 15,414,753 円で、職員の給与費である。

- ・商工振興費の支出済額は 149,120,578 円で、地域消費喚起・生活支援事業補助金、木造住宅整備促進事業補助金、商工振興資金利子補給補助金等の負担金補助及び交付金 86,241,785 円、木造住宅整備促進支援基金 60,000,000 円などである。

- ・観光費の支出済額は 27,633,541 円で、観光パンフレットの印刷製本費や楠本川溪流自然公園及び十曾青少年旅行村の光熱水費や修繕料を主とする需用費 3,137,360 円、楠本川溪流自然公園や十曾青少年旅行村管理業務、鶴田ダム水質浄化施設管理作業等の委託料 10,856,710 円、十曾池公園水草庭園遊歩道舗装工事、楠本川溪流自然公園ウッドデッキ改修工事等の工事請負費 2,430,000 円、観光ツーリズム事業補助金等の負担金補助及び交付金 7,347,000 円などである。

- ・公園管理費の支出済額は 85,945,505 円で、公園作業員の報酬 10,710,000 円、各公園の光熱水費、修繕料を主とする需用費 10,205,653 円、忠元公園台風被害倒木跡地整備業務、各公園管理業務等の委託料 54,023,217 円、ひしかり交流館東屋建築工事、十曾青少年旧管理棟解体工事等の工事請負費 5,915,089 円などである。

- ・特産品振興費の支出済額は 23,922,282 円で、ふるさと納税に対する報償費 14,165,315 円、伊佐米広告宣伝業務、夢さくら館の指定管理業務等の委託料 7,896,528 円などである。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27	1,658,008,000	1,233,229,028	361,625,000	63,153,972	74.4
26	1,613,586,000	1,141,279,289	393,270,000	79,036,711	70.7
増減	44,422,000	91,949,739	△31,645,000	△15,882,739	3.7

予算現額 1,658,008,000 円に対して、支出済額 1,233,229,028 円(うち繰越明許分 345,602,519 円)となり、歳出総額の 7.0%を占め、前年度に比べ 91,949,739 円(8.1%)の増である。予算執行率は 74.4%となっている。

なお、繰越明許費として、道路橋りょう総務費 125,000 円、道路新設改良費 329,100,000 円、橋りょう新設改良費 11,000,000 円、住宅管理費 21,400,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額 63,153,972 円の主なものは、道路新設改良費 39,977,340 円、橋りょう新設改良費 12,944,000 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

① 土木管理費の支出済額は 44,487,891 円で、職員の給与費である。

② 道路橋りょう費の支出済額は 1,019,141,819 円で、支出の主なものは次のとおりである。

- ・道路橋りょう総務費の支出済額は 67,154,321 円で、用地囑託職員等の報酬 3,528,000 円、市道パトロール業務等の委託料 10,315,478 円、朝日町里道側溝整備工事等の工事請負費 31,982,000 円、地方特定道路整備事業負担金等の負担金補助及び交付金 15,400,800 円などである。

- ・道路維持費の支出済額は 182,689,838 円で、土木作業員の報酬 19,575,000 円、災害対応業務などの委託料 23,783,332 円、道路舗装補修工事等の工事請負費 128,937,040 円、道路補修に伴う原材料費 5,484,234 円などである。

- ・道路新設改良費の支出済額は 560,441,660 円で、職員の給与費 13,022,932 円、里町轟線

ほか7線測量設計業務等の委託料71,940,260円、道路改良工事等の工事請負費344,050,400円、道路改良工事に伴う用地代等の公有財産購入費32,301,399円、道路改良工事に伴う工作物、立竹木等の補償補填及び賠償金91,576,836円などである。

・橋りょう新設改良費の支出済額は208,856,000円で、橋梁補修設計業務の委託料48,387,000円、田中橋ほか4橋橋梁補修工事等の工事請負費160,469,000円などである。

③ 河川費の支出済額は38,648,855円で、支出の主なものは、水門管理人の報酬10,696,221円、河川堤防除草業務等の委託料5,197,398円、菱刈下名地区旧河川敷外1件浚渫工事等の工事請負費20,193,580円などである。

④ 都市計画費の支出済額は669,544円で、支出の主なものは、都市下水路浚渫工事の工事請負費637,200円などである。

⑤ 住宅費の支出済額は130,280,919円で、支出の主なものは次のとおりである。

・住宅管理費の支出済額は130,123,916円で、職員の給与費43,699,106円、公営・市営住宅の修繕を主とする需用費15,735,468円、小水流団地測量業務等の委託料19,579,577円、瓜之峰第1団地外壁劣化部撤去工事、小水流団地建替工事等の工事請負費41,681,440円、市営住宅建替事業による給湯設備補償費等の補償補填及び賠償金5,848,183円などである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	826,443,000	780,780,783	0	45,662,217	94.5
26	854,306,000	802,451,873	0	51,854,127	93.9
増減	△27,863,000	△21,671,090	0	△6,191,910	0.6

予算現額826,443,000円に対して、支出済額780,780,783円となり、歳出総額の4.4%を占め、前年度に比べ21,671,090円(2.7%)の減である。予算執行率は94.5%となっている。

不用額45,662,217円の主なものは、報償費10,333,430円、負担金補助及び交付金26,128,168円などである。

① 消防費の支出済額は780,780,783円で、支出の主なものは次のとおりである。

・消防費の支出済額は750,286,772円で、消防団員等の報酬26,178,025円、職員の給与費21,517,185円、消防団員退職報償金等の報償費3,186,570円、消防団員出動・訓練等の旅費18,057,750円、消防自動車等修繕料を主とした需用費5,436,705円、第4分団及び第7分団消防詰所建設工事等の工事請負費72,538,000円、消防小型動力ポンプ、消防ポンプ自動車等の備品購入費44,270,820円、伊佐湧水消防組合負担金等の負担金補助及び交付金554,067,832円などである。

・災害対策費の支出済額は30,494,011円で、湯之尾地区地盤沈下観測業務等の委託料1,278,126円、消防無線サイレン装置デジタル取付・撤去工事等の工事請負費21,325,464円、消火栓維持管理負担金等の負担金補助及び交付金7,390,492円などである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率
27	2,019,053,000	1,936,240,946	0	82,812,054	95.9
26	2,313,616,000	1,716,170,345	559,210,000	38,235,655	74.2
増減	△294,563,000	220,070,601	△559,210,000	44,576,399	21.7

予算現額 2,019,053,000 円に対して、支出済額 1,936,240,946 円（うち繰越明許分 511,850,200 円）となり、歳出総額の 11.0%を占め、前年度に比べ 220,070,601 円（12.8%）の増である。予算執行率は 95.9%となっている。

不用額 82,812,054 円の主なものは、小学校費の学校施設整備費 47,373,353 円、中学校費の学校管理費 7,497,624 円、保健体育費の体育施設管理費 4,461,525 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 教育総務費の支出済額は 362,285,628 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・教育委員会費の支出済額は 2,539,759 円で、教育委員の報酬 2,323,200 円などである。
  - ・事務局費の支出済額は 208,061,899 円で、学校施設業務嘱託員等の報酬 13,404,000 円、職員の給与費等 137,839,417 円、消耗品費を主とする需用費 11,622,100 円、学校校務員業務の委託料 32,154,668 円、中高生連携推進事業基金として積立金 10,000,000 円などである。
  - ・教育振興費の支出済額は 126,397,998 円で、英語指導助手（ALT）等の報酬 6,906,750 円、特別支援教育支援員等の賃金 22,778,780 円、スクールソーシャルワーカー等の報償費 3,559,070 円、消耗品費を主とする需用費 4,808,988 円、外国語指導業務、伊佐市児童生徒体力向上プログラム体幹トレーニング業務などの委託料 7,814,805 円、フューチャースクール推進事業に伴う物品等の備品購入費 74,206,412 円などである。
  - ・奨学費の支出済額は 19,855,225 円で、継続貸付 22 人、新規貸付 15 人（高校生 2 人、専門学校生 5 人、大学生 8 人）への貸付金 19,800,000 円などである。
  - ・教職員住宅費の支出済額は 4,339,947 円で、教職員住宅の修繕料を主とする需用費 3,790,140 円などである。
- ② 小学校費の支出済額は 709,792,194 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・学校管理費の支出済額は 129,411,118 円で、学校医報酬 5,419,000 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 53,908,435 円、通信運搬費を主とする役務費 4,933,649 円、学校警備業務等の委託料 12,630,379 円、針持小学校 9 号棟校舎外壁補修工事、田中小学校屋上部分防水改修工事等の工事請負費 40,719,360 円、各学校図書等の備品購入費 8,662,773 円などである。
  - ・教育振興費の支出済額は 57,771,429 円で、外国語支援助手報酬 3,000,000 円、理科支援員の賃金 1,567,070 円、学力検査業務等の委託料 3,219,913 円、教材等の備品購入費 30,685,818 円、要保護・準要保護児童に対する就学援助費（学用品費、給食費等）を主とする扶助費 13,797,343 円などである。
  - ・学校施設整備費の支出済額は 522,609,647 円で、菱刈小学校校舎改築工事管理業務等の委託料 14,046,367 円、仮設校舎の借上料として使用料及び賃借料 9,589,080 円、校舎改築工事及び電気設備等の工事請負費 498,890,200 円などである。
- ③ 中学校費の支出済額は 326,339,704 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・学校管理費の支出済額は 37,132,376 円で、学校医報酬 1,654,000 円、消耗品費、光熱水費、修繕料を主とする需用費 22,087,837 円、学校警備、合併浄化槽清掃維持管理業務等の委託料 5,770,245 円、大口中央中学校法面補修等工事の工事請負費 2,559,600 円、学校図書等の備品購入費 3,507,447 円などである。
  - ・教育振興費の支出済額は 52,834,288 円で、大口中央中学校スクールバス運行業務等の委託料 37,006,773 円、教材備品等の備品購入費 2,474,064 円、要保護・準要保護生徒に対する就学援助費（学用品費、給食費等）を主とする扶助費 10,443,303 円などである。
  - ・学校施設整備費の支出済額は 236,373,040 円で、菱刈中学校特別教室棟大規模改修工事監理業務の委託料 5,945,040 円、菱刈中学校特別教室棟大規模改修工事電気設備工事等の工事請負費 230,398,000 円などである。
- ④ 幼稚園費の支出済額は 20,334,220 円で、支出の主なものは次のとおりである。
  - ・幼稚園管理費の支出済額は 20,285,361 円で、事務嘱託員等の報酬 5,463,600 円、職員の給与費 12,524,975 円などである。
- ⑤ 社会教育費の支出済額は 286,289,475 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・社会教育総務費の支出済額は76,608,637円で、社会教育指導員等の報酬3,211,950円、職員の給与費71,274,188円、幼児教育活動事業補助金等の負担金補助及び交付金1,248,900円などである。

・文化財管理費の支出済額は14,105,475円で、郷土資料館指導員や郡山城遺跡調査作業員等の賃金4,696,849円、郡山城跡遺跡出土石器実測図等作成業務等の委託料902,638円、遺跡調査に伴う作業機械借上げ等の使用料及び賃借料457,920円、国指定文化財管理事業補助金等の負担金補助及び交付金7,591,450円などである。

・公民館費の支出済額は15,594,768円で、公民館指導員賃金8,616,000円、校区集会施設指定管理業務等の委託料5,234,000円などである。

・図書館費の支出済額は24,731,080円で、司書嘱託職員等の報酬7,133,800円、図書館業務補助員賃金5,252,150円、図書等の備品購入費5,165,983円などである。

・青少年教育費の支出済額は3,751,166円で、放課後子ども教室推進事業業務等の委託料2,039,400円などである。

・ふれあいセンター費の支出済額は7,084,399円で、施設管理業務等の委託料6,392,936円などである。

・文化会館費の支出済額は19,442,607円で、舞台技術嘱託職員等報酬3,848,700円、中・高一貫文化交流事業九州交響楽団コンサート出演等の委託料5,316,400円、文化会館大ホール舞台照明用制御信号パッチ盤購入等の備品購入費1,932,240円、国民文化祭伊佐市実行委員会運営補助金等の負担金補助及び交付金6,529,494円などである。

・社会教育施設管理費の支出済額は、124,208,465円で、社会教育施設の電気料などの光熱水費や菱刈ふるさといきがいセンター高圧気中開閉器取替修繕などを主とする需用費31,113,064円、文化会館音響設備保守点検業務、大口ふれあいセンター空調改修工事設計業務等の委託料20,156,574円、大口ふれあいセンター空調設備改修工事等の工事請負費72,380,400円などである。

⑥ 保健体育費の支出済額は231,199,725円で、支出の主なものは次のとおりである。

・保健体育総務費の支出済額は46,327,827円で、スポーツ振興事務嘱託員等の報酬2,271,800円、職員の給与費32,980,640円、県民体育大会出場補助金、全国大会出場補助金等の負担金補助及び交付金6,628,245円などである。

・体育施設費の支出済額は9,627,390円で、市営プール警備・監視・受付業務等の委託料4,389,120円、備品購入費（体育用具等）2,794,176円などである。

・学校給食センター費の支出済額は111,016,033円で、学校給食調理業務嘱託員等の報酬32,035,150円、職員の給与費等44,975,452円、給食調理員の賃金5,466,554円、光熱水費、燃料費、消耗品費を主とする需用費21,801,368円、施設管理業務等の委託料3,657,762円などである。

・体育施設管理費の支出済額は64,228,475円で、体育施設の電気料などの光熱水費や市営プール等の修繕料を主とする需用費15,967,257円、大口地区体育施設管理業務等の委託料35,463,767円、総合体育館バスケットゴール等改修工事等の工事請負費12,272,263円などである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
27	159,838,000	132,908,699	20,000,000	6,929,301	83.2
26	154,375,000	137,753,684	5,000,000	11,621,316	89.2
増減	5,463,000	△4,844,985	15,000,000	4,692,015	△6.0

予算現額 159,838,000 円に対して、支出済額 132,908,699 円（うち繰越明許分 5,000,000 円）となり、歳出総額の 0.8%を占め、前年度に比べ 4,844,985 円（3.5%）の減である。予算執行率は 83.2%となっている。

なお、繰越明許費として、農林施設災害復旧費 5,000,000 円、土木災害復旧費 15,000,000 円を翌年度に繰り越している。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

- ① 農林水産施設災害復旧費の支出済額 60,546,277 円の主なものは、職員の給与費 36,356,062 円、農業用施設災害復旧事業の測量設計業務等の委託料 2,361,232 円、農道・林道等の災害復旧工事の工事請負費 19,025,200 円などである。
- ② 公共土木施設災害復旧費の支出済額 72,362,422 円の主なものは、職員の給与費 37,794,512 円、湯之尾団地 9 号線道路災害測量設計調査業務等の委託料 6,456,200 円、内水対策ポンプ稼働のための発電機賃借料等の使用料及び賃借料 5,059,217 円、道路・河川復旧工事等の工事請負費 18,607,200 円などである。

## 第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	1,519,464,000	1,518,085,070	0	1,378,930	99.9
26	1,613,937,000	1,613,355,099	0	581,901	100.0
増減	△94,473,000	△95,270,029	0	797,029	△0.1

予算現額 1,519,464,000 円に対して、支出済額 1,518,085,070 円となり、歳出総額の 8.6%を占め、前年度に比べ 95,270,029 円（5.9%）の減である。予算執行率は 99.9%となっている。

支出済額の内訳は、元金 1,380,183,749 円（繰上償還なし）、利子 137,901,321 円（一時借入金利子 94,870 円を含む）である。

なお、当年度末における未償還元金は 14,785,590,239 円となっている。

## 第 13 款 予 備 費

(単位：円)

年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
27	30,000,000	26,848,000	3,152,000
26	30,000,000	700,000	29,300,000
増減	0	26,148,000	△26,148,000

当初予算額 30,000,000 円に対し、充用額は 26,848,000 円であり、予算現額は 3,152,000 円となっている。

充用額の内訳は、総務費 総務管理費へ 2,371,000 円、民生費 社会福祉費へ 407,000 円、老人福祉費へ 120,000 円、災害救助費へ 59,000 円、衛生費 保健衛生費へ 803,000 円、農林水産業費 農業費へ 12,699,000 円、商工費 商工費へ 1,018,000 円、土木費 道路橋りょう費へ 7,801,000 円、消防費 消防費へ 28,000 円、教育費 小学校費へ 1,542,000 円を充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### (ア) 決算の概要

当初予算額 4,808,000,000 円に対し、補正予算において 382,772,000 円が増額され、予算現額は 5,190,772,000 円で、前年度に比べ 781,822,000 円（17.7%）の増となっている。

決算の状況は、歳入総額 5,092,725,492 円、歳出総額 5,091,379,712 円で差引 1,345,780 円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。ただし、平成 26 年度への繰上充用金 113,241,129 円と、昨年度に引き続き歳出財源に充てるため、一般会計からの法定外繰入金 352,000,000 円の財源補填がなされているので、財政確立の一環として診療の改善を図る健康対策や、財源確保のための税率改正の検討など今後の対策が望まれる。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
27	5,190,772,000	5,092,725,492	5,091,379,712	1,345,780	98.1	98.1
26	4,408,950,000	4,270,681,061	4,383,922,190	△113,241,129	96.9	99.4
増減	781,822,000	822,044,431	707,457,522	114,586,909	1.2	△1.3

##### (イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	5,190,772,000	5,263,173,228	5,092,725,492	20,737,627	149,710,109	98.1	96.8
26	4,408,950,000	4,455,815,526	4,270,681,061	25,605,746	159,528,719	96.9	95.8
増減	781,822,000	807,357,702	822,044,431	△4,868,119	△9,818,610	1.2	1.0

予算現額 5,190,772,000 円に対し、調定額 5,263,173,228 円、収入済額 5,092,725,492 円で、収入率は対予算 98.1%、対調定 96.8%である。収入済額は、前年度に比べ 822,044,431 円（19.2%）の増となっている。この大きな要因として、医療費 1 件 1 円以上で 800,000 円以下のレセプト部分について、保険者の共同負担拠出金である共同事業交付金や国県支出金が増えたことや、法定外繰入金の増により繰入金が増加したことが挙げられる。(表：款別収入の状況参照)

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 489,565,983 円で収入済額の 9.6%を占め、前年度に比べ 45,832,836 円（8.6%）の減となっている。これは被保険者の減と農業所得の減などにより所得割が減少したことなどによるものである。このほか、国庫支出金 1,145,446,945 円（療養給付費負担金 715,932,481 円、財政調整交付金 402,042,000 円ほか）、県支出金 216,775,464 円（高額医療費共同事業負担金 23,016,464 円、県調整交付金 189,303,000 円ほか）、療養給付費等交付金 221,880,626 円、共同事業交付金 1,139,497,538 円、前期高齢者交付金 1,145,958,207 円、一般会計繰入金 710,658,818 円（保険基盤安定繰入金 178,569,725 円、法定外繰入金 352,000,000 円ほか）などである。

不納欠損額 20,737,627 円は、前年度に比べ 4,868,119 円 (19.0%) 減となっているが、法令等の規定に基づくものであり、内訳は、時効 18,819,817 円 (1,045 件)、執行停止 (時効) 1,917,810 円 (95 件) となっている。なお、これら不納欠損処分はやむを得ないものと認めるが、今後とも収納率向上に努めるなど慎重な対応を望む。

また、収入未済額 149,710,109 円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 143,772,817 円 (内現年課税分 40,707,606 円)、退職被保険者等国民健康保険税 5,937,292 円 (内現年課税分 1,750,547 円) であるが、滞納整理指導員による市税徴収の改善が図られ、収納率の向上に努力の成果がみられ、収入未済額は前年度に比べ 9,818,610 円減少しているため、今後とも税の公平負担に鑑み、収納率向上に対する努力を行い財源確保に努められることを望む。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

### 款 別 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	489,565,983	9.6	535,398,819	12.5	△45,832,836	△8.6
使用料及び手数料	360,700	0.0	362,700	0.0	△2,000	△0.6
国庫支出金	1,145,446,945	22.5	1,008,300,944	23.6	137,146,001	13.6
県支出金	216,775,464	4.3	196,675,874	4.6	20,099,590	10.2
療養給付費等交付金	221,880,626	4.4	355,885,000	8.3	△134,004,374	△37.7
共同事業交付金	1,139,497,538	22.4	527,382,103	12.3	612,115,435	116.1
前期高齢者交付金	1,145,958,207	22.5	1,185,128,875	27.8	△39,170,668	△3.3
財産収入	6	0.0	56	0.0	△50	△89.3
繰入金	710,658,818	13.9	459,131,642	10.8	251,527,176	54.8
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	22,581,205	0.4	2,415,048	0.1	20,166,157	835.0
計	5,092,725,492	100.0	4,270,681,061	100.0	822,044,431	19.2

### (ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
27	5,190,772,000	5,091,379,712	99,392,288	98.1
26	4,408,950,000	4,383,922,190	25,027,810	99.4
増減	781,822,000	707,457,522	74,364,478	△1.3

予算現額 5,190,772,000 円に対し、支出済額は 5,091,379,712 円で、執行率は 98.1%となり 99,392,288 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 707,457,522 円（16.1%）の増となっている。

保険給付費の支出済額は 3,101,004,498 円で支出総額の 60.9%を占めるが、前年度に比べ 123,776,032 円（4.2%）の増となっている。なお、予備費の予算現額 5,000,000 円は充用もなく全額不用額となっている。

支出済額 5,091,379,712 円の主なものは、療養給付などの保険給付費 3,101,004,498 円、後期高齢者支援金 429,479,719 円、介護納付金 173,924,412 円、共同事業拠出金 1,121,544,362 円（保険財政共同安定化事業拠出金 1,029,478,503 円ほか）などである。

款別支出の状況及び保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 款 別 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	94,280,538	1.9	98,157,566	2.2	△3,877,028	△3.9
保 険 給 付 費	3,101,004,498	60.9	2,977,228,466	67.9	123,776,032	4.2
後期高齢者支援金	429,479,719	8.5	431,994,022	9.9	△2,514,303	△0.6
前期高齢者納付金等	289,586	0.0	334,266	0.0	△44,680	△13.4
老人保健拠出金	20,769	0.0	20,769	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金	173,924,412	3.4	193,317,373	4.4	△19,392,961	△10.0
共同事業拠出金	1,121,544,362	22.0	559,303,460	12.8	562,240,902	100.5
保 健 事 業 費	31,027,600	0.6	39,620,762	0.9	△8,593,162	△21.7
基 金 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	19,912	0.0	0	0.0	19,912	皆増
諸 支 出 金	26,547,187	0.5	79,840,027	1.8	△53,292,840	△66.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	113,241,129	2.2	4,105,479	0.1	109,135,650	2,658.3
計	5,091,379,712	100.0	4,383,922,190	100.0	707,457,522	16.1

### 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
療養給付費	一 般	2,483,918,479	80.1	2,339,597,989	78.6	144,320,490	6.2
	退 職	159,403,113	5.2	221,167,378	7.4	△61,764,265	△27.9

	計	2,643,321,592	85.3	2,560,765,367	86.0	82,556,225	3.2	
療養費	一般	13,967,406	0.5	14,926,164	0.5	△958,758	△6.4	
	退職	773,253	0.0	2,047,965	0.1	△1,274,712	△62.2	
	計	14,740,659	0.5	16,974,129	0.6	△2,233,470	△13.2	
審査支払手数料		6,885,215	0.2	7,171,942	0.3	△286,727	△4.0	
高額療養費	一般	一般	391,155,634	12.6	340,556,130	11.4	50,599,504	14.9
		介護合算	75,381	0.0	22,509	0.0	52,872	234.9
	退職	退職	30,489,581	1.0	40,867,825	1.4	△10,378,244	△25.4
		介護合算	18,136	0.0	25,734	0.0	△7,598	△29.5
	計	421,738,732	13.6	381,472,198	12.8	40,266,534	10.6	
移送費	一般	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	退職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
出産育児一時金		12,972,000	0.4	9,660,000	0.3	3,312,000	34.3	
支払手数料		6,300	0.0	4,830	0.0	1,470	30.4	
葬祭費		1,340,000	0.0	1,180,000	0.0	160,000	13.6	
合計		3,101,004,498	100.0	2,977,228,466	100.0	123,776,032	4.2	

## (2) 介護保険事業特別会計

### (ア) 決算の概要

当初予算額 3,292,800,000 円に対し、補正予算において 135,724,000 円が減額され、予算額は 3,157,076,000 円で、前年度に比べ 81,254,000 円 (2.5%) の減となっている。

決算の状況は、歳入総額 3,158,754,440 円、歳出総額 3,077,675,186 円で差引 81,079,254 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
27	3,157,076,000	3,158,754,440	3,077,675,186	81,079,254	100.1	97.5
26	3,238,330,000	3,203,607,420	3,141,385,064	62,222,356	98.9	97.0
増減	△81,254,000	△44,852,980	△63,709,878	18,856,898	1.2	0.5

## (イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	3,157,076,000	3,170,088,503	3,158,754,440	2,136,600	9,197,463	100.1	99.6
26	3,238,330,000	3,214,731,149	3,203,607,420	2,173,126	8,950,603	98.9	99.7
増減	△81,254,000	△44,642,646	△44,852,980	△36,526	246,860	1.2	△0.1

予算現額 3,157,076,000 円に対し、調定額 3,170,088,503 円、収入済額は 3,158,754,440 円で、収入率は対予算 100.1%、対調定 99.6%である。収入済額は前年度に比べ 44,852,980 円(1.4%)の減となっている。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 492,470,130 円(特別徴収額 456,383,900 円、普通徴収額 36,086,230 円)である。なお、普通徴収分において、介護保険法 200 条の規定による不納欠損額 2,136,600 円と収入未済額 9,197,463 円が生じ、また、収入未済額のうち特別徴収分で 169,730 円の未還付金が生じている。今後も未納者の増加が推測されることから納税者への指導など徴収方策等について十分検討し、徴収率の向上が図られるよう努力されることを望む。

国庫支出金 866,879,648 円及び県支出金 448,255,277 円並びに支払基金交付金 798,081,000 円の収入済額はいずれも介護給付費負担金や交付金が主なものである。また、繰入金 487,075,400 円は、一般会計からの繰入れである。このほか、前年度繰越金 62,222,356 円などが主なものである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

## 款別収入の状況

(単位：円・%)

款別	平成 27 年度		平成 26 年度		増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	492,470,130	15.6	425,362,057	13.3	67,108,073	15.8
分担金及び負担金	35,700	0.0	58,700	0.0	△23,000	△39.2
使用料及び手数料	88,500	0.0	82,500	0.0	6,000	7.3
国庫支出金	866,879,648	27.4	868,231,854	27.1	△1,352,206	△0.2
支払基金交付金	798,081,000	25.3	874,167,663	27.3	△76,086,663	△8.7
県支出金	448,255,277	14.2	463,334,979	14.4	△15,079,702	△3.3
財産収入	102,251	0.0	99,939	0.0	2,312	2.3
繰入金	487,075,400	15.4	515,384,324	16.1	△28,308,924	△5.5
繰越金	62,222,356	2.0	56,631,032	1.8	5,591,324	9.9
諸収入	3,544,178	0.1	254,372	0.0	3,289,806	1,293.3
計	3,158,754,440	100.0	3,203,607,420	100.0	△44,852,980	△1.4

## (ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	3,157,076,000	3,077,675,186	79,400,814	97.5
26	3,238,330,000	3,141,385,064	96,944,936	97.0
増減	△81,254,000	△63,709,878	△17,544,122	0.5

予算現額 3,157,076,000 円に対し、支出済額は 3,077,675,186 円で、執行率は 97.5 %となり 79,400,814 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 63,709,878 円 (2.0%) の減となっている。

歳出総額のうち保険給付費が 2,819,262,731 円の支出済額で 91.6%の多額を占めている。款別支出の状況及び保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

## 款別支出の状況

(単位：円・%)

款別	平成 27 年度		平成 26 年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	115,374,937	3.7	116,504,863	3.7	△1,129,926	△1.0
保険給付費	2,819,262,731	91.6	2,884,819,310	91.9	△65,556,579	△2.3
地域支援事業費	76,558,318	2.5	76,127,115	2.4	431,203	0.6
保健福祉事業費	3,033,666	0.1	6,820,666	0.2	△3,787,000	△55.5
基金費	102,251	0.0	99,939	0.0	2,312	2.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	63,343,283	2.1	57,013,171	1.8	6,330,112	11.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,077,675,186	100.0	3,141,385,064	100.0	△63,709,878	△2.0

## 保険給付費の状況

(単位：円・%)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	509,064,576	18.0	508,798,031	17.7	266,545	0.1
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	地域密着型介護サービス給付費	555,070,254	19.7	554,939,028	19.2	131,226	0.0

	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	施設介護サービス給付費	1,262,010,204	44.8	1,318,458,077	45.7	△56,447,873	△4.3
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	居宅介護福祉用具購入費	2,537,487	0.1	2,689,574	0.1	△152,087	△5.7
	居宅介護住宅改修費	6,676,267	0.2	9,011,322	0.3	△2,335,055	△25.9
	居宅介護サービス計画給付費	64,169,717	2.3	70,258,117	2.4	△6,088,400	△8.7
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,399,528,505	85.1	2,464,154,149	85.4	△64,625,644	△2.6
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	127,909,494	4.5	136,097,784	4.7	△8,188,290	△6.0
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	地域密着型介護予防サービス給付費	5,174,163	0.2	6,641,118	0.2	△1,466,955	△22.1
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	介護予防福祉用具購入費	2,767,802	0.1	2,693,700	0.1	74,102	2.8
	介護予防住宅改修費	8,707,487	0.3	11,022,162	0.4	△2,314,675	△21.0
	介護予防サービス計画給付費	20,879,880	0.8	19,591,780	0.7	1,288,100	6.6
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	165,438,826	5.9	176,046,544	6.1	△10,607,718	△6.0
	審査支払手数料	2,538,583	0.1	2,520,658	0.1	17,925	0.7
	高額介護サービス費	73,899,037	2.6	75,413,783	2.6	△1,514,746	△2.0
	高額介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	169,942,280	6.0	159,491,920	5.5	10,450,360	6.6
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	特定入所者介護予防サービス費	387,230	0.0	20,960	0.0	366,270	1,747.5
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	170,329,510	6.0	159,512,880	5.5	10,816,630	6.8

高額医療合算介護サービス費	7,474,371	0.3	7,127,996	0.3	346,375	4.9
高額医療合算介護予防サービス費	53,899	0.0	43,300	0.0	10,599	24.5
合 計	2,819,262,731	100.0	2,884,819,310	100.0	△65,556,579	△2.3

### (3) 介護サービス事業特別会計

#### (ア) 決算の概要

当初予算額 21,500,000 円に対し、補正予算はなく予算現額は 21,500,000 円で、前年度に比べ 3,100,000 円 (16.8%) の増となっている。

決算の状況は、歳入総額 30,746,383 円、歳出総額 19,381,084 円で差引 11,365,299 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
27	21,500,000	30,746,383	19,381,084	11,365,299	143.0	90.1
26	18,400,000	27,681,654	17,864,215	9,817,439	150.4	97.1
増減	3,100,000	3,064,729	1,516,869	1,547,860	△7.4	△7.0

#### (イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
27	21,500,000	30,746,383	30,746,383	143.0	100.0
26	18,400,000	27,681,654	27,681,654	150.4	100.0
増減	3,100,000	3,064,729	3,064,729	△7.4	0.0

予算現額 21,500,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 30,746,383 円で、収入率は対予算 143.0%、対調定 100.0% である。収入済額は前年度に比べ 3,064,729 円 (11.1%) の増となっている。

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入 20,914,280 円、繰越金 9,817,439 円、雑入 14,664 円である。

#### (ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	21,500,000	19,381,084	2,118,916	90.1

26	18,400,000	17,864,215	535,785	97.1
増減	3,100,000	1,516,869	1,583,131	△7.0

予算現額 21,500,000 円に対し、支出済額は 19,381,084 円で、執行率は 90.1%となり 2,118,916 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 1,516,869 (8.5%) の増となっている。

支出済額 19,381,084 円の主なものは、介護専門指導員の報酬 13,256,552 円、共済費 1,990,305 円、需用費 649,046 円、地域包括支援センター支援システムの保守業務などの委託料 930,576 円、公用車 2 台の備品購入費 2,145,269 円などである。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### (ア) 決算の概要

当初予算額 444,800,000 円に対し、補正予算において 21,295,000 円が減額され、予算現額は 423,505,000 円で、前年度に比べ 13,635,000 円 (3.1%) の減となっている。

決算の状況は、歳入総額 422,729,166 円、歳出総額 422,119,576 円で差引 609,590 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
27	423,505,000	422,729,166	422,119,576	609,590	99.8	99.7
26	437,140,000	436,468,064	435,214,164	1,253,900	99.8	99.6
増減	△13,635,000	△13,738,898	△13,094,588	△644,310	0.0	0.1

##### (イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	423,505,000	425,258,970	422,729,166	240,208	2,289,596	99.8	99.4
26	437,140,000	439,423,332	436,468,064	436,900	2,518,368	99.8	99.3
増減	△13,635,000	△14,164,362	△13,738,898	△196,692	△228,772	0.0	0.1

予算現額 423,505,000 円に対し、調定額 425,258,970 円、収入済額 422,729,166 円で、収入率は対予算 99.8%、対調定 99.4%となっている。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 206,098,864 円、一般会計からの繰入金 210,044,678 円、繰越金 1,253,900 円、諸収入 5,278,324 円などである。

不納欠損額 240,208 円は、法令等に基づくものでやむを得ない措置である。また、収入未済額 2,289,596 円が生じているが、公平な税負担に鑑み、滞納者への納税意欲の向上を図るなど収納努力が望まれる。なお、特別徴収保険料で 72,480 円の未還付金が生じている。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

款別収入の状況

(単位：円・%)

款別	平成27年度		平成26年度		増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	206,098,864	48.8	224,441,300	51.4	△18,342,436	△8.2
使用料及び手数料	53,400	0.0	58,800	0.0	△5,400	△9.2
繰入金	210,044,678	49.7	207,106,833	47.5	2,937,845	1.4
繰越金	1,253,900	0.3	1,409,940	0.3	△156,040	△11.1
諸収入	5,278,324	1.2	3,451,191	0.8	1,827,133	52.9
計	422,729,166	100.0	436,468,064	100.0	△13,738,898	△3.1

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	423,505,000	422,119,576	1,385,424	99.7
26	437,140,000	435,214,164	1,925,836	99.6
増減	△13,635,000	△13,094,588	△540,412	0.1

予算現額 423,505,000 円に対し、支出済額は 422,119,576 円で、執行率は 99.7%となり 1,385,424 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 13,094,588 円 (3.0%) の減となっている。

支出済額 422,119,576 円は、職員の給与費や賦課徴収費など総務費 32,802,355 円、広域連合納付金 382,730,847 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 4,997,614 円、諸支出金 1,588,760 円 (償還金及び還付加算金) である。

款別支出の状況は、次表のとおりである。

款別支出の状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	32,802,355	7.8	31,535,099	7.2	1,267,256	4.0
広域連合納付金	382,730,847	90.6	398,868,768	91.7	△16,137,921	△4.0
保健事業費	4,997,614	1.2	4,725,097	1.1	272,517	5.8
諸支出金	1,588,760	0.4	85,200	0.0	1,503,560	1,764.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	422,119,576	100.0	435,214,164	100.0	△13,094,588	△3.0

## (5) 簡易水道事業特別会計

### (ア) 決算の概要

当初予算額 740,000 円に対し、補正予算において 6,372,000 円が増額され、予算現額は 7,112,000 円で、前年度に比べ 6,207,000 円 (685.9%) の増となっている。

決算の状況は、歳入総額 7,019,333 円、歳出総額 6,998,345 円で差引 20,988 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
27	7,112,000	7,019,333	6,998,345	20,988	98.7	98.4
26	905,000	790,960	790,371	589	87.4	87.3
増減	6,207,000	6,228,373	6,207,974	20,399	11.3	11.1

### (イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	7,112,000	7,019,333	7,019,333	0	98.7	100.0
26	905,000	790,960	790,960	0	87.4	100.0
増減	6,207,000	6,228,373	6,228,373	0	11.3	0.0

予算現額 7,112,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 7,019,333 円で、収入率は対予算 98.7%、対調定 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 6,228,373 円 (787.4%) の増となっている。

収入済額の内訳は、簡易水道料金 548,744 円、一般会計からの繰入金 6,470,000 円、前年度からの繰越金 589 円である。

### (ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	7,112,000	6,998,345	113,655	98.4
26	905,000	790,371	114,629	87.3
増減	6,207,000	6,207,974	△974	11.1

予算現額 7,112,000 円に対し、支出済額は 6,998,345 円で、執行率は 98.4%となり 113,655 円の不用額となっている。支出済額は、前年度に比べ 6,207,974 円 (785.5%) の増となっている。

支出済額 6,998,345 円の主なものは、事業費の簡易水道事業費では、施設管理費の需用費 168,345 円、役務費 378,000 円、富士・松木原地区水道事業実施設計業務などの委託料 6,452,000 円である。

## (6) 農業集落排水事業特別会計

### (ア) 決算の概要

当初予算額 176,700,000 円に対し、補正予算において 1,427,000 円が減額され、予算現額は 175,273,000 円で、前年度に比べ 11,003,000 円 (5.9%) の減となっている。

決算の状況は、歳入総額 173,457,818 円、歳出総額 173,126,782 円で、差引 331,036 円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
27	175,273,000	173,457,818	173,126,782	331,036	99.0	98.8
26	186,276,000	184,014,735	183,630,754	383,981	98.8	98.6
増減	△11,003,000	△10,556,917	△10,503,972	△52,945	0.2	0.2

### (イ) 歳入について

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	175,273,000	177,482,432	173,457,818	4,024,614	99.0	97.7
26	186,276,000	187,350,707	184,014,735	3,335,972	98.8	98.2
増減	△11,003,000	△9,868,275	△10,556,917	688,642	0.2	△0.5

予算現額 175,273,000 円に対し、調定額 177,482,432 円、収入済額 173,457,818 円で、収入率は対予算 99.0%、対調定 97.7%である。収入済額は前年度に比べ 10,556,917 円 (5.7%) の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料としての事業収入 43,304,888 円 (現年度分 42,971,970 円、滞納繰越分 332,918 円)、財産収入の財産運用収入 4,949 円、一般会計繰入金 129,764,000 円、繰越金 383,981 円である。

収入未済額 4,024,614 円が生じ、前年度より 688,642 円 (20.6%) の増となっており、その中で現年度分の収入未済額が 1,018,320 円生じていることから、最近の高齢化世帯の増加に伴う就労収益等の減少が影響していると推測されるが、今後の対応を検討する必要があると思われるので、納入義務者への理解を求め、事業の財源確保のためにも新たな未収金が発生しないよう、努力が望まれる。

なお、菱刈中央地区ほか 2 地区の現在の加入率 (世帯比) は 68.0%である。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

### 款 別 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
事業収入	43,304,888	25.0	43,257,871	23.5	47,017	0.1

財産収入	4,949	0.0	4,669	0.0	280	6.0
県支出金	0	0.0	2,500,000	1.4	△2,500,000	皆減
繰入金	129,764,000	74.8	137,860,000	74.9	△8,096,000	△5.9
繰越金	383,981	0.2	392,195	0.2	△8,214	△2.1
計	173,457,818	100.0	184,014,735	100.0	△10,556,917	△5.7

(ウ) 歳出について

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
27	175,273,000	173,126,782	2,146,218	98.8
26	186,276,000	183,630,754	2,645,246	98.6
増減	△11,003,000	△10,503,972	△499,028	0.2

予算現額 175,273,000 円に対し、支出済額は 173,126,782 円で執行率は 98.8%となり 2,146,218 円の不用額となっている。

支出済額 173,126,782 円の内訳は、農業集落排水事業費では給料などの職員の給与費 17,115,100 円、光熱水費や修繕料などの需用費 16,663,508 円、菱刈中央地区ほか 2 地区農業集落排水処理施設保守点検水質管理業務委託や計装設備保守点検管理業務委託、脱水汚泥処理業務委託などの委託料 10,232,136 円、消費税として公課費 5,079,600 円などが支出されている。基金費では財政調整基金へ 1,381,000 円が支出されている。公債費は支出済額 120,264,659 円（元金 97,856,152 円、利子 22,408,507 円）で、本年度末の地方債の未償還元金残高は 975,005,734 円となっている。また、当該事業に財政調整基金 23,039,900 円があるが、今後、施設の維持補修等多額の資金を必要とすることが予想されるので、計画的な積立が望まれる。

(7) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに、関係職員の説明も求め審査した結果、それぞれの年度末現在高は正確で、管理もおおむね良好であることを認めた。

平成 28 年 3 月 31 日における各種財産の増減内容は、次のとおりである。

区 分		年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
公 有 財 産	土	行政財産	2,547,780 m <sup>2</sup>	△59,883 m <sup>2</sup>	2,487,897 m <sup>2</sup>
		普通財産	534,755 m <sup>2</sup>	61,827 m <sup>2</sup>	596,582 m <sup>2</sup>
	山 林	直 営	12,046,108 m <sup>2</sup>	△87,781 m <sup>2</sup>	11,958,327 m <sup>2</sup>
		分 収	4,312,899 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,312,899 m <sup>2</sup>
		計	16,359,007 m <sup>2</sup>	△87,781 m <sup>2</sup>	16,271,226 m <sup>2</sup>
	合 計		19,441,542 m <sup>2</sup>	△85,837 m <sup>2</sup>	19,355,705 m <sup>2</sup>

	部分林	5,185,051 m <sup>2</sup>	△313,962 m <sup>2</sup>	4,871,089 m <sup>2</sup>
	物権（地上権）	1,058,298 m <sup>2</sup>	3,120,620 m <sup>2</sup>	4,178,918 m <sup>2</sup>
	建物	200,609 m <sup>2</sup>	2,497 m <sup>2</sup>	203,106 m <sup>2</sup>
	立木	682,063 m <sup>2</sup>	△8,603 m <sup>2</sup>	673,460 m <sup>2</sup>
	有価証券（株券）	3,404 千円	0 千円	3,404 千円
	出資による権利	35,569 千円	0 千円	35,569 千円
物品	乗用自動車ほか	174 台	△2 台	172 台
債権	各種貸付金	521,862 千円	9,675 千円	531,537 千円
基金	各種基金	7,895,238 千円	876,884 千円	8,772,122 千円

上記表内の決算年度中の増減高の主な内容について述べると次のとおりである。

(1) 土地

行政財産の 59,883 m<sup>2</sup>の減は、中学校閉校による 58,490 m<sup>2</sup>（山野中 17,180 m<sup>2</sup>、大口南中 41,310 m<sup>2</sup>）及び教職員住宅の解体に伴う 1,258.45 m<sup>2</sup>、鉄道用地の一部貸付 1,100 m<sup>2</sup>、ふれあいセンター駐車場の一部 535.74 m<sup>2</sup>を普通財産への所管替えに伴う減のほか、公共用地への搭載増 1,501 m<sup>2</sup>である。

普通財産の 61,827 m<sup>2</sup>の増は、行政財産からの所管替えによる 61,384.19 m<sup>2</sup>が主なものである。

山林では直営林 87,781 m<sup>2</sup>の減となっているが、栄ノ口及び白木山ノ神市有林の面積変更によるものである。また、部分林 313,962 m<sup>2</sup>の減は国有地に市が植林していた立木伐採に伴う契約解除によるものである。

(2) 物件

物件（地上権）では 3,120,620 m<sup>2</sup>の増となっているが、当年度台帳整理に伴い法務局登記簿による照合確認を行った結果、台帳搭載漏れによる物件が確認されたため、台帳搭載を行ったことによる地上権の増加となった。

(3) 建物

建物の木造では 1,315 m<sup>2</sup>の増であるが、菱刈小学校校舎新築など学校施設 2,309 m<sup>2</sup>及び中学校閉校による普通財産への所管替えによる 220 m<sup>2</sup>の増のほか、台風被害などに伴う消防詰所や公営住宅、公園施設の解体による 1,214 m<sup>2</sup>の減である。

また、非木造では 1,182 m<sup>2</sup>の増であるが、中学校閉校による普通財産への所管替えなど 7,646 m<sup>2</sup>の減に対し、菱刈庁舎倉庫新設 35.13 m<sup>2</sup>、消防詰所（第 4・7 分団）新築 264 m<sup>2</sup>及び山野・大口南地区体育館の行政財産への所管替え分ほか 2,328 m<sup>2</sup>、中学校閉鎖による普通財産への所管替えにより 6,897 m<sup>2</sup>などの増であり、木造・非木造の合計は 2,497 m<sup>2</sup>の増となっている。

(4) 山林

立木は部分林等の伐採により 8,603 m<sup>2</sup>の減となっている。

(5) 債権

債権の各種貸付金では、奨学資金の貸付金 19,800,000 円、償還金 4,055,000 円のほか、住宅新築資金貸付金と災害援護資金の償還がなされている。

(6) 基金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。

## むすび

今回審査に付された平成 27 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要は述べてきたとおりである。

各会計決算及び基金ともに計数に誤りはなく適正に処理されていた。また、会計処理も概ね適正であり、証拠書類等も良く整備されていると認められた。一般会計の事務事業の執行についても、国の政策確定に伴い当年度での実施が困難となったことにより一部に繰越明許費の措置がなされたが、「伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、新規事業も採択しつつ、市財政状況や事業の優先順位を検討しながらほぼ計画どおりの執行であったと認めた。これらの取り組みが市政発展に向けた総合戦略として、今後に生かされていくことを期待したい。

当年度の一般会計決算は実質収支、単年度収支ともに黒字決算となっており、積立金の取り崩しもなく実質単年度収支 264,352,270 円の黒字となっている。また、普通会計における決算分析では、財政の弾力性を判断する経常収支比率は 85.1%（前年度 88.5%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は 9.7%（前年度 10.9%）、財政力を判断する財政力指数は 0.36（前年度 0.36）となっている。このように本市財政構造は前年度に比べて改善されているが、まだ十分とは言えない状況にある。

歳入については、自主財源では市税の増収や前年度繰越金などの増加があり、依存財源では地方消費税交付金や県支出金、市債などの増加により、歳入総額が 18,209,098,989 円で前年度に比べ 1,242,223,555 円の増加となっているが、自主・依存財源の構成比率では依存財源率が 74%（前年度 73.7%）と大きな割合を占めており、将来に向けた自主財源確保が課題であろう。

歳出では、前年度に比べ職員の計画的減少による人件費の削減や過去の地方債借入抑制による公債費（元利償還金）などの減少が見られた反面、子育てや高齢化対策などのための扶助費、汚泥再生処理センター建設や道路橋りょう改良事業、小水流住宅建替事業などの普通建設事業、国民健康保険事業などの特別会計への繰出金が前年度を上回る執行がなされているなど、市民の福祉向上、生活の安心、安全なまちづくりに努力されていることを理解する。

予算流用及び予備費充用件数が前年度より増加しているが、流用については、衛生費、土木費、災害復旧費等の建設工事に関連する事業費の流用のほか、緊急を要する事務費の流用であり、予備費充用については、昨年 8 月の台風 15 号及び本年 1 月の大寒波による被害への復旧対策等のために執行されていたものが大半であることを認めた。

次に基金の運用状況については、各条例に基づいて適正に管理されていることを認めた。今後とも経費負担削減策を推進し、「健全な行財政運営の確立」が着実に実行され、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望む。

付表 1 一般会計款別予算・決算の状況

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					構 成 割 合		収 入 割 合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠 損 額 (f)	収 入 未 済 額 (d) - (e) - (f) = (g)	対 予 算 増 減 額 (e) - (c)	最 終 予 算 額	収 入 済 額	対 予 算 額 (e)/(c)	対 調 定 額 (e)/(d)
1 市 税	2,970,163,000	294,271,000	3,264,434,000	3,598,363,043	3,307,823,682	17,487,675	273,051,686	43,389,682	17.1	18.2	101.3	91.9
2 地 方 譲 与 税	178,394,000	△ 2,641,000	175,753,000	177,200,002	177,200,002	0	0	1,447,002	0.9	1.0	100.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,466,000	△ 198,000	3,268,000	3,148,000	3,148,000	0	0	△ 120,000	0.0	0.0	96.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	2,115,000	3,374,000	5,489,000	6,248,000	6,248,000	0	0	759,000	0.0	0.0	113.8	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	442,000	0	442,000	6,340,000	6,340,000	0	0	5,898,000	0.0	0.0	1434.4	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	289,171,000	266,684,000	555,855,000	526,522,000	526,522,000	0	0	△ 29,333,000	2.9	2.9	94.7	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,644,000	7,509,000	19,153,000	17,136,000	17,136,000	0	0	△ 2,017,000	0.1	0.1	89.5	100.0
8 地 方 特 例 交 付 金	6,760,000	1,307,000	8,067,000	8,067,000	8,067,000	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
9 地 方 交 付 税	5,884,794,000	167,542,000	6,052,336,000	6,344,500,000	6,344,500,000	0	0	292,164,000	31.6	34.8	104.8	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0	4,000,000	3,333,000	3,333,000	0	0	△ 667,000	0.0	0.0	83.3	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	210,927,000	△ 29,646,000	181,281,000	205,039,815	184,689,929	1,055,870	19,294,016	3,408,929	0.9	1.0	101.9	90.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	230,887,000	1,518,000	232,405,000	294,454,194	225,358,514	0	69,095,680	△ 7,046,486	1.2	1.2	97.0	76.5
13 国 庫 支 出 金	2,377,462,000	7,321,000	2,384,783,000	2,377,559,227	2,255,680,227	0	121,879,000	△ 129,102,773	12.5	12.4	94.6	94.9
14 県 支 出 金	1,622,739,000	307,832,000	1,930,571,000	1,925,767,419	1,719,283,419	0	206,484,000	△ 211,287,581	10.1	9.4	89.1	89.3
15 財 産 収 入	30,031,000	23,744,000	53,775,000	64,072,477	58,858,237	5,214,240	0	5,083,237	0.3	0.3	109.5	91.9
16 寄 附 金	54,609,000	5,951,000	60,560,000	58,553,291	58,553,291	0	0	△ 2,006,709	0.3	0.3	96.7	100.0
17 繰 入 金	993,002,000	△ 399,334,000	593,668,000	74,858,459	74,858,459	0	0	△ 518,809,541	3.1	0.4	12.6	100.0
18 繰 越 金	80,000,000	475,284,000	555,284,000	555,284,516	555,284,516	0	0	516	2.9	3.0	100.0	100.0
19 諸 収 入	295,594,000	△ 15,227,000	280,367,000	737,958,302	273,314,663	0	464,643,639	△ 7,052,337	1.5	1.5	97.5	37.0
20 市 債	2,553,800,000	227,900,000	2,781,700,000	2,402,900,000	2,402,900,000	0	0	△ 378,800,000	14.5	13.2	86.4	100.0
歳 入 合 計	17,800,000,000	1,343,191,000	19,143,191,000	19,387,304,745	18,209,098,939	23,757,785	1,154,448,021	△ 934,092,061	100.0	100.0	95.1	93.9

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		支 出 割 合
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 継続費・繰越額	最終予算額 (a)+(b)+(c)	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	最 終 予 算 額	支 出 済 額	対 予 算 額 (e)/(d)
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(d) - (e) - (f)			
1 議 会 費	160,917,000	△ 934,000	0	159,983,000	158,910,960	0	1,072,040	0.8	0.9	99.3
2 総 務 費	1,921,809,000	220,663,000	60,182,000	2,202,654,000	2,062,613,842	83,114,000	56,926,158	11.5	11.7	93.6
3 民 生 費	5,635,886,000	131,739,000	18,186,000	5,785,811,000	5,639,931,717	0	145,879,283	30.2	31.9	97.5
4 衛 生 費	2,401,003,000	192,533,000	167,021,000	2,760,557,000	2,417,789,135	57,717,000	285,050,865	14.4	13.7	87.6
5 労 働 費	52,654,000	△ 4,157,000	0	48,497,000	48,094,857	0	402,143	0.3	0.3	99.2
6 農 林 水 産 業 費	1,575,362,000	31,686,000	79,485,000	1,686,533,000	1,449,713,457	210,337,000	26,482,543	8.8	8.2	86.0
7 商 工 費	261,698,000	682,000	50,818,000	313,198,000	302,036,659	0	11,161,341	1.6	1.7	96.4
8 土 木 費	1,264,484,000	△ 7,547,000	401,071,000	1,658,008,000	1,233,229,028	361,625,000	63,153,972	8.7	7.0	74.4
9 消 防 費	830,477,000	△ 4,062,000	28,000	826,443,000	780,780,783	0	45,662,217	4.3	4.4	94.5
10 教 育 費	1,963,528,000	△ 505,227,000	560,752,000	2,019,053,000	1,936,240,946	0	82,812,054	10.5	11.0	95.9
11 災 害 復 旧 費	145,368,000	9,470,000	5,000,000	159,838,000	132,908,699	20,000,000	6,929,301	0.8	0.8	83.2
12 公 債 費	1,556,814,000	△ 37,350,000	0	1,519,464,000	1,518,085,070	0	1,378,930	7.9	8.6	99.9
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 26,848,000	3,152,000	0	0	3,152,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	17,800,000,000	27,496,000	1,315,695,000	19,143,191,000	17,680,335,153	732,793,000	730,062,847	100.0	100.0	92.4

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

# 平成 27 年度 伊佐市基金運用状況審査意見

## 第 1 総括

### 1 審査の対象

伊佐市土地開発基金  
伊佐市中山間ふるさと保全対策基金  
伊佐市子ども医療費資金貸付基金  
伊佐市肉用牛特別導入基金  
伊佐市肉用牛規模拡大事業基金  
伊佐市乳用牛規模拡大事業基金  
伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

### 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 8 月 30 日まで

### 3 審査の方法

平成 27 年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

### 4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

なお、基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

## 第2 基金の運用状況

基金については、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

### 1 基金別運用状況

#### (1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金272,505,667円と物件320,739,333円の合計593,245,000円であるが、年度中の現金及び物件の運用（土地等）の増減もなく、当年度末現在高は現金272,505,667円（45.9%）、物件320,739,333円（54.1%）の合計593,245,000円となっている。

#### (2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金20,000,626円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金20,000,626円である。

#### (3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は、現金3,000,000円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は、現金3,000,000円である。

#### (4) 肉用牛特別導入基金

本年度中に7頭分3,000,000円の貸付けを行い、これまでの貸付けに伴う8頭分（全額償還済を含む。）3,235,000円の返還がなされたほか、畜産振興総合対策事業実施要綱の改正に基づき、国から受けた貸付資金の返還が生じたために2,902,515円の償還を行い、当年度末現在高は20,757,809円となった。その内訳は、貸付金残高33頭分9,305,000円、運用残高11,452,809円である。

#### (5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に17頭分8,200,000円の貸付けを行い、これまでの貸付けに伴う22頭分（全額償還済を含む。）12,080,000円の償還がなされたほか、事業資金として一般会計から10,000,000円の積立があり、当年度末現在高は51,490,000円となった。その内訳は、貸付金残高101頭分26,740,000円、運用残高24,750,000円である。

#### (6) 乳用牛規模拡大事業基金

乳用牛規模拡大事業基金は平成27年4月1日付けで廃止し、年度当初に1,000,000円の基金を取崩して一般会計へ繰り入れる措置がとられている。

(7) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、年度中に貸付け及び償還はなく、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

## 平成 27 年度定額資金基金運用状況

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基金名	年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	年度当初現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末現金残高	備考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	272,505,667	積立 — 運用（土地等） —	272,505,667	運用中 （土地等） 320,739,333
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積立 —	20,000,626	
子ども医療費資 金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	0	積立 —	3,000,000	
肉用牛特別導入 基金	23,660,324	△2,902,515	20,757,809	14,120,324	取崩し 2,902,515 貸付け 3,000,000（7頭） 償還 3,235,000（8頭）	11,452,809	運用中 （33頭） 9,305,000
肉用牛規模拡大 事業基金	41,490,000	10,000,000	51,490,000	10,870,000	積立 10,000,000 貸付け 8,200,000（17頭） 償還 12,080,000（22頭）	24,750,000	運用中 （101頭） 26,740,000
乳用牛規模拡大 事業基金	1,000,000	△1,000,000	0	1,000,000	取崩し 1,000,000 貸付け — 償還 —	0	基金廃止によ り一般会計へ 繰入
国民健康保険高 額療養資金貸付 基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け — 償還 — 回転率 —	3,000,000	